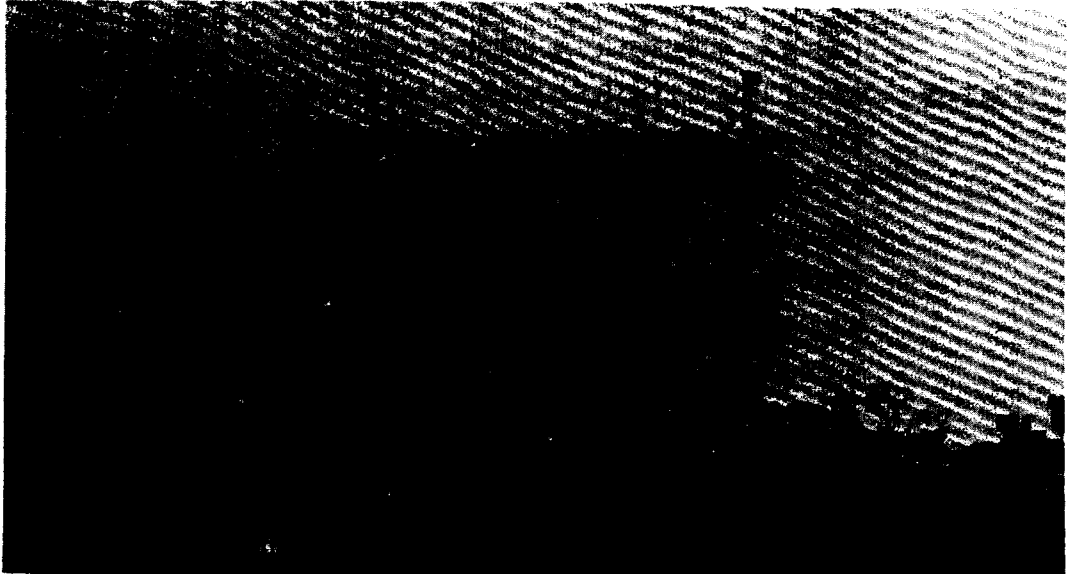


# JODC ニュース

昭和50年9月  
 海洋資料センター  
 東京都中央区築地5-3-1  
 海上保安庁水路部  
 (〒104)  
 電話 03(541)3811  
 テレックス(252)2452



## 目 次

	ページ
業務案内	
海洋調査報告(ROSCOP)の受領状況について .....	1
IOC刊行物・文書保管センター業務案内 .....	2
海洋環境図(外洋編その1)の編纂状況 .....	5
海流観測(GEK)のデータ・ベース及び統計について .....	5
IGOSS海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクトの 実施について .....	9
受領刊行物 .....	31
既刊刊行物 .....	40
紹介	
各国海洋資料センターの現状 .....	10
観測調査	
昭和50年度国内海洋調査実施計画及び昭和49年度同実施状況 ..	12
日本における海洋汚染調査計画 .....	14
国内会議	
日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会 .....	15
IOCに関する打合せ会 .....	15
三官庁海洋業務連絡会 .....	16

裏面に続く

	ページ
海洋資料交換国内連絡会 .....	17
黒潮共同調査推進連絡会議 .....	18
UJNR (天然資源開発利用に関する日米会議) のMRECC (海洋資源工学調整委員会) 海洋環境観測・予報専門部会 .....	18
国際会議 第4回「IOCのIGOSS作業委員会」および「WMOの海洋 事象の気象的側面に関する執行委員会パネル」合同会議 .....	18
第10回CSK国際調整グループ会議 .....	18
第3回GIPME (全世界的海洋環境汚染調査) 国際調整グルー プ会議 .....	19
第8回国際海洋資料交換作業委員会会議 .....	20
海洋関係の国際会議予定 .....	27

### 表 紙 写 真

海洋博のシンボル、海上未来都市アクアポリス

(測量船「昭洋」川田健次氏提供)

# 業 務 案 内

## 海洋調査報告 ( ROSCOP ) の受領状況について

IOC ( 政府間海洋学委員会 ) の定める ROSCOP フォームによる海洋調査報告の昭和50年2月1日から8月末日までの受領状況は下記のとおりである。

機 関		航 海 数			報告されたデータ別の航海数						
		国際	DNP	Non-DNP	叙述的 海洋観測	海流 観測	気象 観測	地質・地 球物理	生物	汚染 観測	その他の 観測
海上保安庁	本 庁	2	7		8	6	5			1	
気 象 庁	本 庁	3			3	3			2	2	
	函館海洋气象台	1	1	2	4	4	4		3	2	
	神戸 "	2	1	1	4	4	4		4	3	
	長崎 "	1			1	1	1		1	1	
	舞鶴 "	1	1		2	2	2		2		
水 産 庁	遠洋水産研究所	2			2	2	2		2		2
工業技術院	地質調査所		3					3			
北海道大学	水産学部	1	1		2		2		2		
岩手県水産試験場			5		5						
合 計		13	19	3	31	22	20	3	16	9	2

# IOC 刊行物・文書保管センター業務案内

## 1 受領刊行物及び文書

IOC (政府間海洋学委員会) の刊行物・文書の昭和50年2月1日から8月31日までの受領状況は下記のとおりである。

### (1) 会議要約書

文書番号	会 議 名
IOC/EC-N/3	IOC 執行理事会第4回会議 (1974年6月17~22日、オタワ)
IOC/EC-V/3	IOC 執行理事会第5回会議 (1975年3月3~8日、ベニス)
IOC/IGOSS-N/3	IOC・IGOSS 作業委員会第4回会議 (1975年2月3日、パリ)
IOC:IGOSS/WMO:MAOA-N/3	IOC・IGOSS 作業委員会とWMO 海洋事象の気象学的側面に関する執行委員会合同第4回会議 (1975年2月4~12日、パリ)
IOC/IODE-VII/3	IOC 国際海洋資料交換作業委員会第8回会議 (1975年5月12~16日、ローマ)
IOC/CSK-X/3	IOC 黒潮共同調査国際調整グループ (ICG/CSK) 第10回会議 (1975年3月13~17日、東京)
IOC/GIPME-I/3	海洋環境汚染全世界的調査 (GIPME) 国際調整グループ第2回会議 (1974年7月15~19日、ニューヨーク)
GESAMP-VI/10	IMCO/FAO/UNESCO/WMO/WHO/IAEA/UN の海洋汚染の科学面に関する専門家合同グループ (GESAMP) 第6回会議 (1974年3月22~28日)
GESAMP-VI/10/Supp.1	GESAMP 第6回会議資料の補遺

### (2) 刊行物

Intergovernmental Oceanographic Commission, Technical series  
Annotated bibliography of textbooks and reference materials  
in marine sciences, Provisional edition, 1975  
Unesco technical papers in marine science  
No. 19 Marine science teaching at the university level,  
Report of the Unesco workshop on university curricula,  
1974

IIMS (International Marine Science) Newsletter

No. 7 December, 1974

No. 8 April, 1975

Manuals and guides for oceanographic services

No. 2 International catalogue of ocean data stations, 1975

Prospectuses

Guide to international marine environmental data services

Tsunami warning system in the Pacific

Other publications related to IOC activities

Indian Ocean; Collected data on primary production, phytoplankton pigments, and some related factors, 1974

This volume includes data obtained during the International Indian Ocean Expedition coordinated by the Intergovernmental Oceanographic Commission (1959~1965)

### (3) IOC回章

回章番号 (文書日付)	内 容
497 (75-1-20)	海洋環境汚染全世界的調査 (GIPME) 国際調整グループ第2回会議 (1974年7月15~19日、ニューヨーク) の会議要約書の送付について。
498 (75-1 )	クエートのIOC加盟について。(この加盟により、IOC加盟国数は83ヶ国となった。)
500 (75-2 )	IOC国際海洋資料交換作業委員会第8回会議 (1975年5月12-17日、ローマ) の開催通知 (仮議題と注釈付仮議題を含む)。
501 (74-12-30)	黒潮共同調査国際調整グループ (ICG/CSK) 第10回会議 (1975年3月13~17日、東京) の開催通知。
502 (75-1-6 )	IOC執行理事会第5回会議 (1975年3月3~8日、ベニス) の出席者のホテル利用案内。
507 (75-3-10)	国際津波情報センター (ホノルル) の見学 (1975年中の6週間) に関する案内と候補者の氏名通知依頼。
511 (75-2-19)	カナダのIDOE計画 (フィヨルド調査) に関する参加申請。
515 (75-4-28)	ソヴィエト連邦海洋調査船の船上研修利用案内 (1975年4月~1976年2月の6隻について)。
516 (75-3-28)	IOC刊行物、文書保管センターあての刊行物と文書の第3回大量送付について。
520 (75-5 )	ヨルダンのIOC加盟について。(この加盟により、IOC加盟国数は84ヶ国となった。)
521 (75-4-28)	IOC執行理事会第5回会議 (1975年3月3~8日、ベニス) で採択された決議事項について。
522A (75-5-16)	東南アジア・トランセクトCCOP - IOC合同作業部会第1回会議 (1975年8月13~14日、東京) の開催通知。

- 5 2 4 ( 7 5 - 5 ) 第9回I O C総会(1975年10月22日~11月4日、パリ)及びI O C  
執行理事会第6回会議(1975年10月20~22日、パリ)の開催通知と  
各国代表者名のI O C事務局への通知依頼。
- 5 2 6 ( 7 5 - 6 - 30) I O C教育訓練・相互援助(T E M A)の第3回地域特別会議(1975年9  
月15~18日、マニラ)の開催通知。
- 5 2 7 ( 7 5 - 6 - 30) I O C教育訓練・相互援助(T E M A)に関する各国国内連絡官リストの送付  
について。
- 5 2 8 ( 7 5 - 6 - 30) 第9回I O C総会(1975年10月22日~11月4日、パリ)に関する文  
書配布(仮議題、タイムテーブル、会議参加申込書を含む)。
- 5 2 9 ( 7 5 - 6 - 30) I O C執行理事会第6回会議(1975年10月20~21日、パリ)に関す  
る文書配布(仮議題を含む)。
- 5 3 5 ( 7 5 - 7 - 25) 米国Rhod Island 大学の海洋業務特別研修員の募集について。(T E M  
A連絡官あて)
- 5 4 0 ( 7 5 - 8 - 4) 国際津波情報センターの副所長のポストの新設とその指名について。

## 2 I O C海洋業務のための便覧と指針(I O C Manuals and Guide to Oceanograp hic Services)の新シリーズの刊行

I O CはI G O S Sと国際海洋資料交換のために標記のような新しいシリーズを刊行することになり、次の  
ようなものが計画されている。

- Vol. 1 Manual on I G O S S data archiving and exchange
- Vol. 2 International catalogue of ocean data stations
- Vol. 3 Guide on operational procedures for collection and exchange  
of oceanographic data (BATHY & TESAC)
- Vol. 4 Guide to oceanographic and marine meteorological instruments  
and observing practices
- Vol. 5 Guide for establishing a national oceanographic data center
- Vol. Operational and technical procedures for pilot project on  
marine pollution monitoring

なお、これら刊行物の国内関係機関への配布について、当センターがその責任を持つようにI O Cから依頼  
されております。I O Cからの連絡では、Vol. 1とVol. 2の刊行を完了し、1975年中にVol. 3、4、  
および5の刊行を予定している。Vol. 1と2については、海洋資料センターに受領次第、関係機関に配布す  
る予定です。

## 海洋環境図の編集状況について

外洋編その1(累年全月各層要素統計図)についてはさきに基図上への数値プロットを完了しているが、現在これに基づいて等値曲線を描画しており、本年度中にA2判約150ページの図集として、(財)日本水路協会より刊行の予定である。

内容については、要素は水温・塩分・酸素・密度・力学的深度偏差・透明度、統計値は平均値・最大値・最小値・標準偏差、深度は0・100・200・400・600・800・1000・1500・2000・3000・4000・5,000mの各層となっている。また包含区域は、日本近海を主とする0°~48°N、100°~170°Eの海域である。

## 海流観測(GEK)のデータ・ベース及び統計について

### 1 データ・ベースの作成

海洋資料センターにおいて標準化処理した海流観測データは磁気テープにファイルすることとしており、航海別磁気テープファイルと地域別磁気テープファイルの2種類のデータ・ベースを維持している。

上記の磁気テープファイルは1974年10月末現在、日本近海の1953~1970年の81,658測点のデータを包含しており、その観測年別・機関別の測点数内訳は第1表、1°方形毎の測点数分布は第1図のとおりである。

航海別磁気テープファイルは、航海別データを必要とする利用者に対して用意され、所要の観測船名、観測期間、観測海域を指示することにより、また地域別磁気テープファイルは、1°方形または30'方形(必要ならば15'方形)毎の地域別データを必要とする利用者に対して用意され、所要の海域メッシュ番号(第2図参照)を指示することにより、それぞれ電子計算機を介して要求するデータがプリントアウトされる。

### 2 海流統計

#### (1) ベクトル統計

前記の海流観測データの地域別磁気テープファイル(1974年10月末現在のもの)に基づき、日本近海の1°方形、30'方形及び15'方形毎の累年全月及び月別の統計を実施した。統計値は海流の北方成分・東方成分・合成値・最大流速・安定

度となっており、これらは磁気テープにファイルされているので、所要の海域メッシュ番号(第2図参照)を指示することにより、電子計算機を介して要求する統計値がプリントアウトされる。

#### (2) 方向別頻度統計

ベクトル統計と同じ地域別磁気テープファイルに基づき、日本近海の1°方形毎の累年全月及び月別の統計を実施した。統計値は海流の流速毎の16方位及び8方位の方向別出現数、その百分率、平均流速、最大流速となっており、これらは磁気テープにファイルされているので、所要の海域メッシュ番号(第2図参照)を指示することにより、電子計算機を介して要求する統計値がプリントアウトされる。

### 3 図化

海流ベクトル統計の結果の内容(合成値・最大流速・安定度)を自動作図機を用いて、任意の範囲、縮率により図化できる。

海流観測(GEK)データ・ベース年別明細 (1974.10.31現在)

観測年	測点数						小計
	海軍庁	気象庁	水産庁	防衛庁	大学	外国	
1953	86						86
1954	1001						1001
1955	1907	198					2105
1956	2957	933					3890
1957	2739	1564			43		4346
1958	3566	1546			78		5190
1959	2971	1437					4408
1960	3654	1497					5151
1961	3318	1712			46		5076
1962	2934	1478			39		4451
1963	2916	1820					4736
1964	3038	1949	820				5807
1965	3431	1961	590		31		6013
1966	3692	1893	611		89		6285
1967	3253	1976	755		178		6162
1968	3454	1191	707		140	123	5615
1969	3296	1560	658		15	20	5549
1970	3094	1803	726	106	58		5787
小計	51307	24518	4867	106	717	143	81658

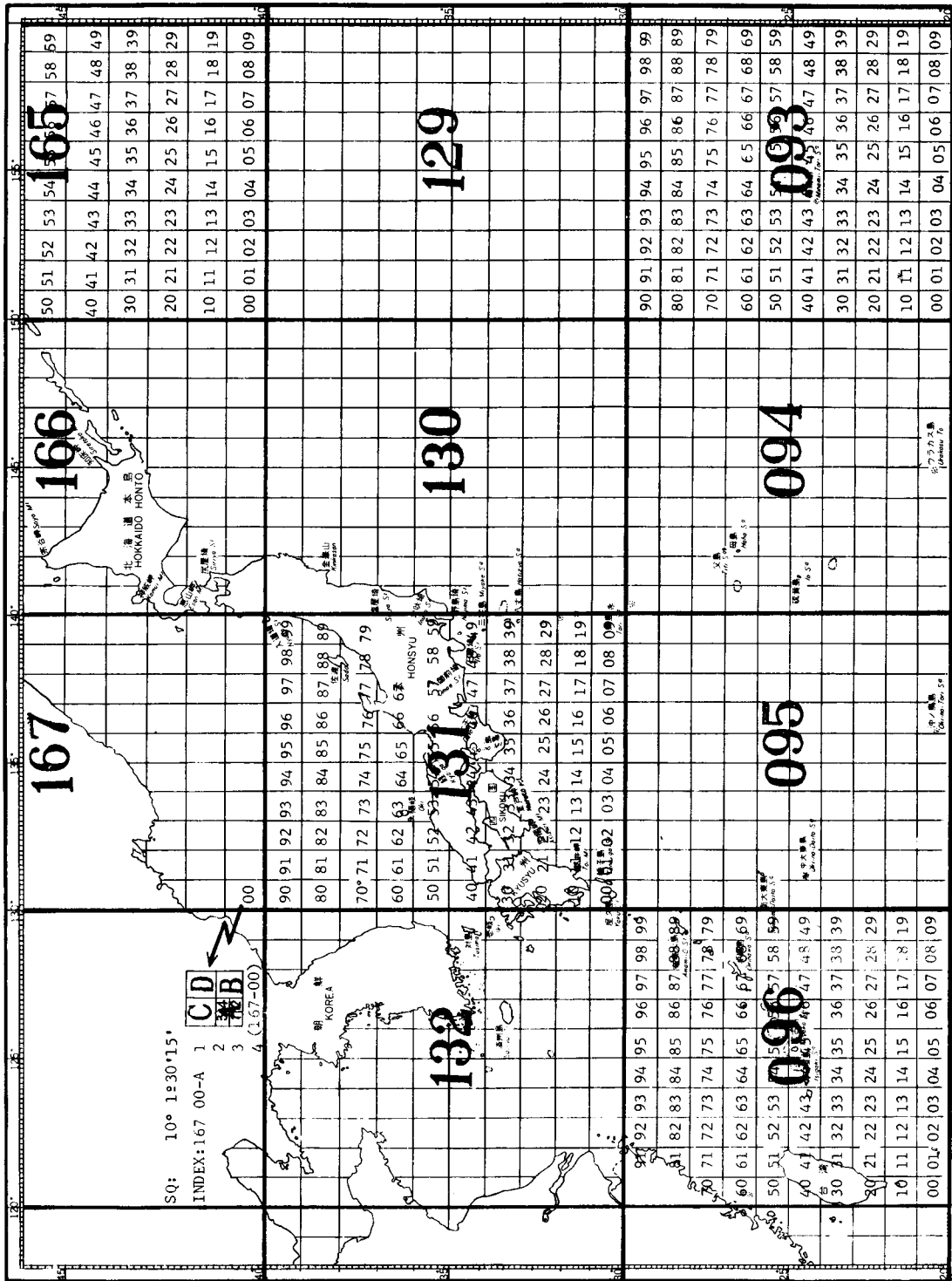
第 1 表







海域メッシュ番号図 (1°, 30', 15" 方形)



## IGOSS 海洋汚染(油)モニタリング・パイロット・プロジェクトの実施について

IOC (政府間海洋学委員会) では全世界的な規模で海洋汚染を監視するため、IGOSS (全世界海洋観測組織) のプログラムとして石油による海洋汚染監視の試験的計画を1975年1月1日から2年間、実施することにした。

日本でもこの計画に参加し、国内調整員として海上保安庁水路部長・庄司大太郎が指名され、本プロジェクトの達成のため1975年4月、関係各機関に対して以下に述べる実施要領によるモニタリングの実施と観測報告の要請がなされた。

IGOSS 海洋汚染(油)モニタリング・パイロット・プロジェクトの実施要領(海洋資料センター発行)の主なものを略記すると次の通りである。

### 1 観測項目

- (a) 海面油膜および浮遊汚染物質の目視観測
- (b) ニューストン・ネットによる浮遊タールボールの採集
- (c) 漂着タールの測定
- (d) 表層油分(水深1メートル、追加水深は任意)の測定

### 2 監視海域

- (a) 南緯5°以北の大西洋(水温が高く変質の速い海域を含む海域)
- (b) カリブ海、北海、地中海およびセントローレンス湾(すでに実施または計画されている海域)
- (c) ノルウェー海およびバレンツ海(海流による輸送のある海域)
- (d) アラビア海から希望岬を経て、ヨーロッパにいたるルートおよびアラビア海から日本にいたるルート(タンカールート)

### 3 資料の提出と成果物

すべてのデータが各国のデータ・センターに提出され、またこれらデータが統計的成果物の作成、データ保護、回収のためにIGOSS責任国立海洋資料センターに送付されるよう国内調整員は調整する。

(IGOSS責任国立海洋資料センター担当機関: 日本、アメリカ、ソ連、フランスの各海洋資料センター)

主な成果物の作成は下記のようなものである。

- (a) 海洋の上層に溶存する石油炭化水素の水平分布の定期的情報
- (b) 定点(例えば気象観測船)における炭化水素の濃度の時間的变化
- (c) タールボール、海面油膜、その他海洋表面の汚染物質の水平分布の定期的情報

### 4 観測期間

1975年1月から24ヶ月

この計画の実施は緒についたばかりであるが、既にかごしま丸(鹿児島大学)、海王丸(航海訓練所)等から海面油膜・浮遊汚染物質の目視観測報告が寄せられ、また、水産庁、都道府県水試関係の観測船、指導船による浮遊タールボールの採集、海上保安庁の巡視船、測量船による目視観測、浮遊タールボール、表層油分あるいは海浜の漂着タールの測定を実施中であり、このほかの関係機関でも計画または実施中である。

この計画には一隻でも多くの船舶等が参加して日本周辺および日本にいたるタンカールートの海域の石油汚染状況を明らかにすることは、国際的には勿論、日本にとっても重要な調査であることは明らかであり、関係機関の一層の協力が期待される。なお、海洋資料センターは資料収集のほかに、この油モニタリング・パイロット・プロジェクトの事務当局として活動し、本プログラム実施のための指針として、「IGOSS 海洋汚染(油)モニタリング・パイロット・プロジェクト実施要領」を出版し、記録用紙と共に関係機関に配布済みであるが、更に必要な場合は要求に応じて送付いたします。

## 紹介

各国の国立海洋資料センター（National Oceanographic Data Center：NODC）及び指定国立機関（Designated National Agency：DNA）の現状

— IOC国際海洋資料交換作業委員会第8回会議（1975年5月）の報告から —

国名	NODC, DNAの別	設立年	所 属	デ - タ 処 理 種 目
アルゼンチン	NODC	1974	水路部	各層観測、海潮流、地質、地球物理、海洋生物、水深
オーストラリア	NODC	1964	水路部	各層観測、海潮流、地質、地球物理、海洋生物、潮汐、水深
ブラジル	DNA	1972	水路部	各層観測、BT、STD、地質、海上気象
カナダ	NODC	1962	環境庁	各層観測、BT、定点
チリ	NODC	1968	水路部	各層観測、地質、海洋生物、海上気象、潮汐、水深、衛星
コロンビア	DNA		海洋研究所	(不明)
キューバ	DNA		海洋研究所	(不明)
英国	NODC	1968	海洋研究所	各層観測、BT、STD、海潮流、地球物理
エクアドル	NODC	1973	水路部	(不明)
エジプト	NODC	1971	海洋水産研究所	各層観測、地質、海洋生物
フィンランド	DNA		海洋調査研究所	各層観測、海洋汚染、海洋生物、波浪
フランス	NODC	1971	海洋開発センター	各層観測、STD、海潮流
ドイツ	NODC	1967	水路部	各層観測、BT、STD、地質
東ドイツ	DNA		海洋研究所	(不明)
ガーナ	DNA	1966	農林省	各層観測、BT
グアテマラ	NODC	1949	水路部	潮汐
アイスランド	NODC		海洋研究所	各層観測、BT、STD
インド	NODC	1964	海洋研究所	各層観測

国名	NODC, DNAの別	設立年	所 属	デ - タ 処 理 種 目
イタリ- 日 本	NODC	1965	海洋研究所 水路部	(不明) 各層観測、海洋汚染、海流
韓 国	NODC	1975(予定)	海洋調査・開発研究所	各層観測、BT、海洋汚染、地質、 海洋生物
メキシコ	NODC		メキシコ国立大学	(不明)
オランダ	NODC	1974	科学アカデミ-	各層観測、BT、STD、海潮流、 地質、地球物理、海洋生物、波浪、 潮汐、水深
ノルウエ- パキスタン	NODC DNA	1972	海洋調査研究所 水路部	各層観測、BT、STD、海潮流 各層観測、地質、海洋生物
ペル-	DNA	1961	海洋研究所	各層観測、海洋生物
フィリッピン	NODC	1968	水路部	各層観測、BT、海潮流、潮汐
ポーランド	DNA		SCOR情報センタ-	(不明)
ポルトガル	DNA		海洋調査部	(不明)
ルーマニア	DNA	1970	科学技術国内委員会	(不明)
南ア連邦	NODC		ケ-プタウン大学	(不明)
スペイン	NODC	1968	海洋研究所	各層観測、BT、地質、海洋生物
スウェーデン	DNA	1966	水産庁	各層観測、地質、海洋生物
タンザニア	DNA	1971	資源省	各層観測、海洋生物
トルコ	DNA	1972	水路部	各層観測、BT
米 国	NODC	1961	海洋大気庁	各層観測、BT、STD、海潮流、 地質、地球物理、海洋生物
ソ 連	NODC			(不明)
ベネズエラ	DNA		海洋研究所	(不明)
ベトナム	DNA		海洋研究所	(不明)

# 観測調査

## 昭和50年度国内海洋調査計画及び 昭和49年度国内海洋調査実施状況

年度当初に関係機関に資料の提出を依頼いたしました標記について、今般取りまとめが完了しましたので7月中旬にI O C (政府間海洋学委員会)に報告しました。今年度からは各都道府県が実施している海洋汚染調査計画について関係の環境保全担当部局に照会して資料を入手しました。実施計画及び実施状況は先に刊行したJ O D C ニュース増刊第4に、また最近5ヶ年間の機関別計画報告件数及び観測項目別航海数を表(1)、(2)、(3)に掲載しました。

表(1) 最近5か年間機関別実施計画報告件数

機 関 \ 年 度	1971	1972	1973	1974
海上保安庁	37 (11)	46 (15)	46 (15)	45 (14)
気 象 庁	49 (14)	49 (12)	52 (25)	61 (21)
水 産 庁	34 (8)	48 (5)	47 (3)	41 (5)
防 衛 庁	1 (0)	2 (0)	2 (0)	7 (0)
環 境 庁	—	—	11 (0)	4 (0)
国土地理院	—	—	2 (2)	4 (4)
都道府県水試	279 (25)	554 (85)	589 (20)	581 (99)
都道府県環境 保全担当部局	—	—	161 (0)	—
大 学	40 (12)	40 (4)	34 (6)	34 (5)
その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
計	443 (72)	743 (123)	948 (73)	786 (157)

( ) 内の数字はD N P又は国際共同観測の件数を示す。

1975年の分は表(2)に詳しく示す。

表(2) 昭和50年度機関別実施計画報告件数

1975		
機 関	機 関	航 海 数
海上保安庁	本 庁	21 (16)
	一 管 区	4
	二 〃	4
	八 〃	6
	九 〃	4
	十 〃	5
	十一 〃	1
	計	45 (16)
気 象 庁	本 庁	25 (5)
	函館海洋気象台	8 (5)
	神戸 〃	10 (4)
	長崎 〃	7 (4)
	舞鶴 〃	10 (4)
	計	60 (22)
水 産 庁	本 庁	2 (1)
	北海道区水産研究所	7
	東北区 〃	14
	東海区 〃	6 (1)
	西海区 〃	8
	日本海区 〃	1
	遠 洋 〃	2 (2)
	計	40 (4)
文 部 省	国立極地研究所	1 (1)*
	工業技術院	6 (5)
	建設省	5 (5)
環 境 庁	国土地理院	5
		5
大 学	北海道大学	4 (1)
	東大海洋研究所	22 (4)
	三重大学	1
	長崎大学	2
	鹿児島大学	3
	計	32 (5)
都道府県水産 試験場	北海道立稚内	2
	〃 函館	1 (1)
	青森	15 (15)
	青森(増殖)	12
	岩手	14 (13)
	宮城	17 (1)

機	関	航海数
都道府県水産 試験場	宮城(気仙沼)	24
	茨城	13
	千葉	38
	千葉(の)養殖)	12
	東京	12(12)
	神奈川	12
	静岡	34
	愛知	36
	三重(伊勢湾)	12
	三重(浜島)	12
	和歌山	14
	高知	12
	愛媛	12
	大分	3(3)
	宮崎	15(15)
	沖縄	16(16)
	長崎	7
	熊本	4
	福岡(福岡)	16
	福岡(豊前)	10
	山口(外海)	3
	山口(内海)	12
	鳥取	8(8)
	兵庫	24
	京都	13
	福井	22
	石川	10
富山	11	
山形	22(10)	
秋田	10(10)	
	計	510(104)
都道府県環境 保全担当部局	福島	4
	茨城	18
	千葉	12
	東京	12
	神奈川	12
	三重	36
	大阪	12
	徳島	12
山口	28	

機	関	航海数
都道府県環境 保全担当部局	宮崎	12
	長崎	12
	佐賀	10
	福岡	24
	熊本	24
	島根	12
	京都	18
	富山	6
	新潟	4
		計
放射線医学総合 研究所		1
	日本原子力研究所 東海研究所	2
	総計	778(162)

( )内の数字はDNP又は国際共同観測の航海数を示す。また\*印を附した数字は他機関との共同観測を示す。

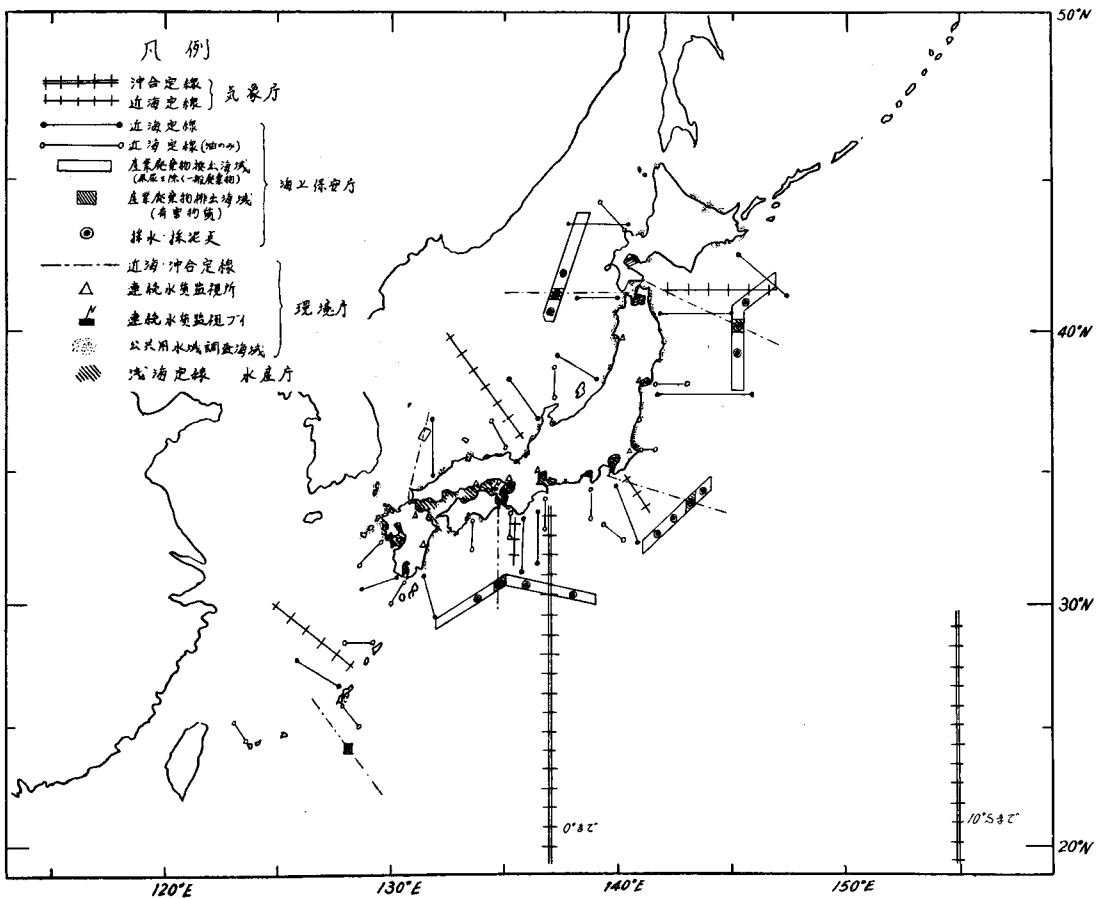
表(3) 昭和50年度実施計画観測項目別航海件数

観測項目	航海数
D o : 叙述的海洋調査	590
C m : 海潮流測定	106
F r : 水産調査	174
P s : プラクトン調査	350
G g : 地質地球物理調査	23
R a : 放射能, 放射化学調査	11
S o : 測深	26
M p : 海洋汚染調査	280

## 日本における海洋汚染調査計画

政府間海洋学委員会（I O C）の推進している全世界的規模での海洋汚染調査計画の一環として、東アジア地域（C S K 海域）における I O C と国連食糧農業機関（F A O）のインド・太平洋漁業委員会（I P F C）との間の合同海洋汚染ワークショップが来年4月ペナン（マレーシア）で開催される予定である。そのワークショップでの討論の資料としてC S K加盟国の海洋汚染及びその調査体制の現状についての質問書がI O C事務局から送付されてきた。我が国では関係各官庁（環境庁、気象庁、水産庁、海上保安庁）からの報告に基づき日本ユネスコ国内委員会海洋分科会の下に菅原博士を中心にしてその回答を作成した。下図はその際、当海洋資料センターが上記報告に基づき我が国の海洋汚染調査計画をまとめたものであり、この図は報告書に添付された。

昭和50年度海洋汚染調査計画図





## 国内会議

### 日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会 海洋分科会

それぞれ次のとおり開催された。

#### 第55回会議

日時 昭和50年2月10日(月)

14.00～16.00

場所 文部省第2特別会議室

- 議題
1. IOC執行理事会第5回会議について
  2. CSK国際調整グループ第10回会議について

#### 第56回会議

日時 昭和50年2月26日(水)

13.30～15.30

場所 文部省第1会議室

- 議題 IOC執行理事会第5回会議への対処について

### IOCに関する打合せ会

日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会海洋分科会は第56回会議までで、その後暫定的に「IOCに関する打合せ会」という名称で下記のとおり開催された。

#### 第1回会議

日時 昭和50年4月26日(土)

10.00～12.00

場所 国立教育会館第3会議室

#### 議事概要

1. IOC執行理事会第5回会議出席報告  
去る3月3～8日、イタリアのベニスで行われた標記会議に出席した竹内氏より、報告書に基づく報告があった。

2. CSK国際調整グループ第10回会議経過報告  
去る3月13～17日、東京で行われた標記会議の概要、特にCSK海域の将来活動について主体的に討議されたことが報告された。

3. CSK国際調整グループ第11回会議について  
上記第10回会議において、1977年の早い時期に本グループの最終会議としての標記会議及びシンポジウム並びにCSK海域の将来活動において期待される新機構の第1回会議を併せて行うこととしたが、開催地をジャカルタとすることについて照会中のところ、4月8日付インドネシア国立海洋研究所長よりこれを受容れるための諸手続を始める用意がある旨来信があった。

4. IOC国際海洋資料交換作業委員会第8回会議の対処策について  
5月12～17日、ローマで開かれる標記会議に我が国からは出席できないので、今回会議の重要議題である責任国立海洋資料センター(RNODC)のパイロットプロジェクトに対する我が国の方針を審議し、「パイロットプロジェクトにおけるRNODCの一つを引受ける。」方針とした。
5. 海洋環境汚染全世界的調査(GIPME)国際調整グループ第3回会議について

5月28日～6月4日、パリにおいて標記会議が開かれる旨報告があり、我が国からも出席すべきであるとした。

#### 第2回会議

日時 昭和50年5月17日(土)

10.00～12.00

場所 文部省第2特別会議室

#### 議事概要

GIPME国際調整グループ第3回会議について

5月28日～6月4日、パリで開催される標記会議に我が国からは東大海洋研平野教授が出席する旨報告があり、同会議の対処策を審議した。特に、IOCとIPFC(Indo-Pacific Fisheries Council of FAO)の共催により、今秋マレーシアで開かれる東アジア海洋汚染ワークショップ

についての問題が上記会議でとりあげられることになっているので、我が国に極めて関連が深いとした。

### 第3回会議

日時 昭和50年8月8日(金)

10.00～12.00

場所 文部省第6特別会議室

#### 議事概要

##### 1. 東南アジア地域海洋環境研修コースについて

ユネスコの要請により、国際協力事業団が日本ユネスコ国内委員会及び関係大学の協力を得て3カ年計画で行っている標記研修の50年度(2年次)分が、「食物連鎖を起す植物プランクトンと動物プランクトン」を研修内容として、8月9日～9月20日、北海道大学水産学部で行われることが説明された。

##### 2. C C O P ( 鉱物資源共同探査調整委員会 ) / I D O E ( 国際海洋探査10年計画 ) 共同作業グループ会議について

8月13及び14日、外務省で行われる標記会議に、I O C関係の日本代表として奈須教授及び安井海洋課長を出席させることが適当であるとした。

##### 3. C S K 国際調整グループ第10回会議の報告について

去る3月13～17日、東京で行われた標記会議の詳細な報告が菅原博士よりなされた。そのうち最も重要な事項は、プロジェクトとしてのC S Kは1976年12月をもって終了させること及びこれに代る発展的な新機構(西太平洋及びその近海の作業委員会: W E S T P A C)を設立することをI O Cに勧告することとしたことである。

##### 4. I O C 執行理事会第6回会議及びI O C 総会第9回会議について

10月20日～11月4日、パリで行われる標記会議に我が国からは、代表として奈須教授及び庄司水路部長を、アドバイザーとして寺田博士を出席させるものとし、この会議への対処策は次回打合せ会で検討することになった。

##### 5. 東アジア海洋汚染ワークショップ運営委員会について

標記ワークショップの本会議は11月26日～12月2日、マレーシアのペナンで開かれるが、そのための運営委員会が9月9日及び10日、バンコクで開かれ我が国からは菅原博士、平野教授が出席することになった。

なお、本会議については極力関係省庁、大学からの出席を考慮されたいとした。

##### 6. 教育・訓練及び相互援助(T E M A)地域会議第3回会議について

東南アジア諸国に係る標記会議が9月15～18日、マニラで開かれるが、極力関係省庁、大学からの出席を考慮されたいとした。

##### 7. 海洋学コンサルタントについて

I O Cが行う東南アジア地域の海洋学移動コンサルタント(日本人2名、外国人2名)の推薦方を関係先に依頼することになった。

## 三官庁海洋業務連絡会

### 第33回会議

日時 昭和50年3月10日(月)

14.00～17.00

場所 東海区水産研究所特別会議室

#### 議事概要

##### 1. 昭和50年度海洋業務計画

海上保安庁、気象庁、防衛庁、水産庁よりそれぞれ50年度海洋観測業務等の実行計画について説明があった。

##### 2. 専門委員会の活動状況について

###### (1) S T D 専門委員会

49年度は各機関のS T D使用状況を観察し50年度にその結果を委員会で検討する。

###### (2) 化学分析自動化専門委員会

PとNO<sub>3</sub>-Nについては、オートアナライザ-による測定の可能性が確立したのでマニュアルを作成する。委員会は継続する。

### 3. その他

- (1) IGOSS海洋汚染(油)モニタリングパイロットプロジェクトの実施について、水路部庄司参事官(このプロジェクトの国内調整員)が説明した。
- (2) 第4回「IOCのIGOSS作業委員会」及び「WMOの海洋事象の気象的側面に関する執行委員会パネル」合同会議(50年2月、パリ)の出席報告が気象庁飯田調査官の報告書に基づいてなされた。
- (3) 特別研究促進調整費による東シナ海調査報告会を49年度は50年4月に東京で、50年度は51年3月に長崎で、それぞれ開催する。
- (4) 次回会議の当番官庁は海上保安庁とすることとした。

## 海洋資料交換国内連絡会

### 第6回会議

日時 昭和50年4月14日(月)

14.00~16.20

場所 海上保安庁水路部第4会議室

### 議事概要

庄司水路部参事官の挨拶に続いて、二谷海洋資料センター所長が座長となり議事が進められた。

議題は、IOC国際海洋資料交換作業委員会第8回会議の対処策についてであり、5月12~17日ローマで行われる同会議に我が国からは出席できないので、関係者に手紙を送るため、この連絡会で各事項に対する意見をまとめたいとした。

- (1) IOC国際海洋資料交換(ICODE)作業委員会の各アドホック・グループとタスク・チームの日本代表者からの経過報告と本作業委員会第8回会議に提出される勧告等について
  - (a) ad-hoc Group for the Development of Marine Geological/Geophysical Data Management について  
水路部岩淵補佐官が説明した。

- (b) ad-hoc Group on Marine Pollution Data について  
水路部塩崎海洋汚染調査室長が説明した。
- (c) ad-hoc Group on IGOSS Data Archiving and Exchange について  
座長より、ノン・リアルタイムのデータ交換のためのマニュアル作成について説明があり、本件については去る2月、パリで開かれたIGOSSグループ第4回合同会議において承認された旨気象庁飯田調査官より発言があった。
- (d) ad-hoc Group on Format Development について  
座長より、実験的にGATE Formatを使用することの勧告を説明した。
- (e) Task Team on Wave Data Management について  
水路部野口専門官が説明した。

- (2) 多様目・多機関間のデータ・情報管理及び照会システムについて  
海洋資料センター吉田専門官より、特にMED I (Marine Environmental Data and Information Referral System) へ一応テスト的に参加した旨報告した。
- (3) IOC第8回総会で、国際海洋資料交換Working GroupをWorking Committeeとすること、及び付託事項として、従来の技術的なことのほかに、IOCの他のCommitteeに共通な事項が加えられただけであり、特に我が国として意見はないとした。
- (4) 責任国立海洋資料センター(RNODC)のパイロットプロジェクトについて  
座長より、経緯及び海洋資料センターとしての方針を説明、我が国がこのパイロットプロジェクトにおけるRNODCの一つを引受けることは賛成であるが、早急に海洋分科会で承認を得ることとした。
- (5) 黒潮データ・センター所長の報告について  
二谷所長の作成した黒潮データ・センターの活動状況及び1976年12月CSK終了の事後処理を内容とする報告案を了承した。

## 黒潮共同調査推進連絡会議

次のとおり開催された。

### 第14回会議

日時 昭和50年2月26日(水)

15.30～16.30

場所 文部省第1会議室

議題 CSK国際調整グループ第10回会議について

## UJNR(天然資源開発利用に関する日米会議)のMRECC(海洋資源工学調整委員会)海洋環境観測・予報専門部会

次のとおり開催された。

### 第19回会議

日時 50年5月15日(木)

15.00～16.30

場所 気象庁海洋気象部会議室

- 議題
1. 前回(49年5月9日)以降の経過報告
  2. 第3回日米合同専門部会の延期について
  3. 本部会の今後のすゝめ方について

## 国際会議

### 第4回「IOCのIGOSS作業委員会」および「WMO」の海洋事象の気象的測面に関する執行委員会パネル」合同会議

上記合同会議は、1975年2月4～12日パリのユネスコ本部に於て開催され、17ヶ国より28名が出席した。我が国からは飯田隼人氏(気象庁海洋気象部)が出席し、その報告の概要を下記する。

1. I PLAN(IGOSS計画合同部会)のメンバー国の決定について  
IOC側より：米国(議長)、アルゼンチン、

カナダ、エジプト、日本、ノルウェー。

WMO側より：西独(議長)、ベルギー、ブラジル、フランス、英国、ソ連。

### 2. IGOSS BATHYのパイロット・プロジェクトに関する問題

ソ連をはじめとする2、3の国は、日本のBATHY電報の国際交換数が少ないと非難(観測数の1/50)していた。これに対し我が国の実状を説明した。

### 3. 海洋汚染(油)パイロット・プロジェクトの実施

第2回海洋汚染ワークショップを1976年中頃以降に行うことが提案された。

### 4. 海流パイロット・プロジェクト計画

この計画案作成のためのタスクチームに日本もそのメンバーとして参加することになった。

### 5. IGOSSの将来計画

(i) IGOSSの基礎観測網(BON)

(ii) IGOSSの資料処理およびサービスシステム

此の二つについての案が示された。前者は科学的根拠により作られたもので、各国のブイプラットフォーム計画に役立つものである。後者はその性格上ワールドセンターと国内センターの二つしか認めない意見が強かった。我が国の実状と将来計画を話した所、どの国でもワールドセンターを引き受け得るということであった。また、計画案は各国に配布されコメントを求めることになった。

### 6. IGOSS計画実施に必要な訓練教育および相互援助

BATHYや海洋汚染のパイロットプロジェクトに関するものを中心にして、地域毎に行なっていくことが提案された。

### 第10回CSK国際調整グループ会議

1975年3月13～17日、東京赤坂のホテル、ニュー・ジャパンで上記会議が開催され、加盟国のフランス(ニューカレドニア)、韓国、フィリピン、タイ、ソ連、日本、米国(オブザーバー)が参加し、我が国からは和達清夫(CSK国際調整員)、菅原健(日本

主席代表)、竹内能忠、平野敏行、二谷頼男の代表と15名の顧問団が参加した。なお国際機関代表としてO. I. Mamayev (IOC)、M. Angot (ユネスコ東南アジア事務局、吉田耕造 (IAPSO) の諸氏が参加した。

和達博士を座長に選出した後、IOC代表のMamayev博士がCSKの成果を讃え、CSKの将来問題、当海域の海洋汚染、教育研修の問題の重要性を強調したのち、主として次の事項について報告、検討等が行なわれた。

1. 第9回本会議以後の諸活動について、CSK国際調整員、各国代表、黒潮データセンター所長、シンガポール海洋生物学センター所長(代理)からの報告があった。

2. CSK将来問題

長い討論の後、結論として、1976年12月にプログラムとしてのCSKを終了し、進行中の科学的調査、黒潮データセンター業務、海洋生物学センター業務を継続すること。また加盟国の国内・国際的な海洋研究や教育訓練及び相互援助を促進するために、現在のCSK加盟国を中核として、西部太平洋及び隣接海域(WESTPAC)作業委員会をIOCの中に設置し、CSK諸活動を本作業委員会の活動に漸次変換して行くことを勧告した。

3. 教育訓練及び相互援助

各国代表は此の分野(海洋汚染、船上訓練を含め)に対する大規模な援助を要望した。またシンガポールにある海洋生物学センターの魚卵及び幼生魚の評価業務をも含めた一般業務の継続拡張をはかれるようユネスコの考慮を勧告した。

4. 海洋汚染

近い将来ペナン(マレーシア)で開催予定のアジア東方海域に関する海洋汚染ワークショップ(IOC/FAO/UNEPの合同)の準備に関する討議の他、加盟各国にIGOSSパイロットプロジェクトへの参加を呼びかけると共に、予期される新機構(WESTPAC)の中に海洋汚染問題を重要課題の一つとしてとり上げべきことに合意した。

5. その他

次回の本会議(CSKとして最後の会議)及び第4回黒潮シンポジウムは1976年の終りか1977年の早い時期に開催されること。

特に当センターに関係する事項として、黒潮データセンター所長より、加盟各国はCSK調査報告としてROSCOPの早急な提出を要請された。またIOCの要請する「CSKデータの手引き」はCSK終了後の1977年又は1978年に黒潮データセンターから出版することになった。

### 第3回GIPME(全世界的海洋環境汚染調査)国際調整グループ会議

1975年5月28日~6月4日、パリのユネスコ本部で開催され、我が国代表として平野敏行教授(東京大学海洋研究所)が出席した。その報告によれば、

1. GIPME計画要綱及びGIPME作業委員会

新たにGIPME作業委員会をIOCの下に設立し、全世界的な海洋環境、特に海洋生態系、海洋生物資源の保存、人間の健康、気候に関連する海洋環境への汚染の影響に関する知識と理解を改善する必要のある研究とサービスについて調整を行う。とりわけ海水の化学組成や生物相に於ける長期的な非可逆的な傾向に注意を払う。この調整はGIPME計画要綱及び実施計画に基いて行う。なお本委員会のメンバーは海洋汚染研究活動を行っている科学者をもって構成する。

2. IGOSS海洋汚染(油)モニタリング・パイロットプロジェクトの見直し

GIPMEとIGOSSとの関係を強化するために、本委員会の中に海洋汚染モニタリングに関するアドホックなタスクチームを作ること。

3. GIPME実施計画

GIPME計画要綱を実施するための計画として、(1) 地域海洋汚染ワークショップの開催 (2) IGOSSその他の枠内での海洋汚染モニタリングプログラムの促進 (3) 基本線研究の実施 (4) 汚染物質に関する研究の継続 (5) IOCの国際海洋資料交換作業委員会との密接な連絡をとる。

4. IGOSS海洋汚染パイロットプロジェクトに

関する I O C / W M O 合同タスクチームⅡの勧告の検討

上記勧告に対して G I P M E 側からの意見を合同タスクチームⅡに提出すること。

5. 陸起源による海洋汚染のためのアドホックグループ ( P O O L ) について

従来からの I O C の上記グループを解散して、代わりに本問題に関する常置の海洋汚染インプット資料のためのタスクチームを設立することになった。

6. 地域海洋汚染ワークショップ

1980年までに世界の各地域毎に上記ワークショップを開催することとし、東アジア地域では近くマレーシアのペナンで開催される予定である。

## 第8回国際海洋資料交換作業委員会会議

上記会議が1975年5月12～16日、ローマの国連の農業食糧機関 ( F A O ) 本部に於て開催された。I O C 加盟国のうちの24ヶ国及び11の関連国際機関からの出席者52名を数えた。我が国は同会議の有力メンバーであるが、今回は残念乍ら出席不可能であった。会議は同作業委員会議長 Dr. T. A U S T I N の座長の下に開催され、I O C 事務局、世界、地域、専門各センター、諸国際機関等の報告に次いで、各アドホックグループやタスクチーム等の関連する ( 地質・地球物理データ、衛星データ、大気海洋相互作用、G A R P 大西洋熱帯実験データ、海洋汚染、宣言公式計画、I G O S S データ、フォーマット開発、国立データセンター設立指針、波浪データ、海洋環境データ情報の問合せシステム、国際データ交換の調整取り決め ) 作業や、その他の A S F I S データ管理の教育訓練、作業委員会の事業計画、議長、副議長の推薦等種々の討議・決定がなされた。以下に会議記録から会議で採択された勧告を記す。

### 勧告1. 海洋地質・地球物理データ

国際海洋資料交換作業部会は、

国際地質科学連合 ( I U G S ) の海洋地質委員会 ( C M G ) が1970年以前の地質・地球物理データの目録を作成することに積極的な関心をいだいて

いることに注目し、I U G S / C M G / U n e s c o / S C O R の 合 同 ア ド ホ ッ ク グ ル ー プ ( キ ー ル 、 1969年12月)による国際海洋地質/地球物理航海目録 ( I G / G C I ) の 開 発 を 認 め 、

此の目録は自動的保管、回収、描画に適しているとともに、目録から入手できる生産品の概要が、世界センターA (海洋学)の出版している「I G / G C I 試料横断線のカatalog」に記述されていることに注目し、

I U G S や S C O R が 夫 々 の メ ン バ ー に 対 し て 、 此 の 目 録 の 利 用 方 法 に つ い て 注 目 せ し め る よ う に と 勧 告 し 、 ま た

さらに、今日及び以前のデータ収集活動のために、I U G S や S C O R の 各 メ ン バ ー が 世 界 セ ン タ ー ( 海 洋 学 ) へ の 完 全 な フ ォ ー ム の 送 付 に よ る 本 目 録 へ の 貢 献 を 勧 告 す る 。

### 勧告2. 衛星及び航空機から測定される資料の保管と交換

国際海洋資料交換作業委員会は、

衛星及び航空機から測定されるデータ保管交換アドホックグループの包括的、情報的な報告と諸勧告 ( 文書 I O C / I O D E - V I / 11 ) を 喜 び て 受 理 し 、 リ モ ー ト セ ン サ ー の 型 の 増 殖 や そ の 技 術 発 展 、 お よ び 現 存 ま た は 計 画 中 の 衛 星 か ら の 未 曾 有 の 情 報 量 を 認 識 し 、

W M O 執 行 委 員 会 気 象 衛 星 パ ン ェ ル の 第 一 、 第 二 会 議 に お け る 新 発 見 事 実 や 勧 告 及 び 同 パ ン ェ ル の 衛 星 に よ る 海 洋 学 デ ー タ に 対 す る 関 心 や 、 さ ら に は I O C 加 盟 諸 国 の こ れ ら に 対 す る 関 心 を 考 慮 し 、

衛星データのコードは、W M O の 基 礎 シ ス テ ム の 作 業 グ ル ー プ で 現 在 開 発 中 で あ る こ と に 注 意 し 、

さらにまた、南大洋の国際調整グループはその第2回会議の勧告で、その海域内で収集された遠隔操作データを得たいと望んでいることに注目し、

I O C 事 務 局 が 衛 星 デ ー タ の 要 望 に 関 す る 技 術 報 告 を 準 備 す る よ う に と の 第 4 回 I O C / W M O 合 同 I G O S S 委 員 会 の 勧 告 ( I O C : I G O S S / W M O : M A O A - I V 3 ) を 思 い 起 し 、 ま た 第 7 回 I O D E 会 議 に 於 て な さ れ た I P L A N か ら 本 作 業 委 員 会 へ 託 さ れ た 、 各 国 内 に お け る 衛 星 デ ー タ の 貯 蔵 ・

サービスに関する諸取り決め（即ち、特殊なタイプのデータや生産品に対する関連センターとその責任の確認）が現在行われつつあることを認識し、本アドホックグループが、本会議以前に既に収集した情報を基礎として、その仕事を継続し、加速するようにと指示し、英国、スウェーデン、日本、西独、アイスランド、ノルウェーが正会員として本グループに加入し、ICESとUNEPがオブザーバーとして参加することを勧誘し、IOC事務局長には、WMO執行委員会気象衛星パネルの会合に本作業委員会の代表を出席せしめるようWMOと打合せることを要求し、さらに第9回本作業委員会会議の中間期（最小限本会議直前の二日前）本アドホックグループの会合を開催出来るよう手配することを要求し、本アドホックグループの報告書に含まれている以前の諸勧告を考慮し、特に開発途上国の表明した要求に特別の注意を払いながら、技術の現状や既存又は計画中の衛星システムからの海洋学データの国際交換のための提案を評価すべき顧問を契約することをIOC事務局長に要求する。その顧問の書く報告書はなかならず上述の会議間のアドホックグループ会議に使用されるであろうし、またその後、IGOSS計画の団体やWMO執行委員会気象衛星パネルに提出するために使用されるであろう。

### 勧告3. 特殊な海洋学実験データの保管・交換のための取り決め

国際海洋資料交換作業委員会は、

IOC執行理事会決議EC-II.15を思い起しGARP大西洋熱帯実験(GATE)からのデータのWDC内での保管に関する、ICSU、WMO、IOC間の取り決めが満足に進展していることを認め、さらにGATEの海洋学データの国際交換ベースでの利用の為の特別な協定(IOC/IODE-VII/7)が本会議で認められた(IOC/IODE-VII/3)ことに注目し、然しながら、GATE海洋学データの永久的保管の為の取り決めに関する討論は、GATE計画の最終段階に於て開始されたことに関心をもって注目し、ICSPRO機関(IOCに関連する諸機関)やIOCの科学的諮問団体はIOCメンバー国にとって保管の価値あるデータを

生産するようなプログラムについて、本作業委員会に確実に知らせるための実現可能なすべての手段がとられることを切に勧める。

### 勧告4. 宣言国内海洋調査計画(DNPs)

国際海洋資料交換作業委員会は、

統計によれば、加盟国のDNP宣言は減少の一途をたどっていることを認め、それにもかかわらず自発的にWDCへ送付されるデータ量は徐々に増加している事実を考慮し、DNPはIOC加盟国の海洋資料交換の国際システムへの基本的貢献であることを考慮に入れ、又国際共同調査における組織化と調整や、開発途上国からの科学者の参加におけるDNPの役割の重要性(国内プログラムNOPsと同様に)を認め、更に新しく出版されたIOCの「国際海洋資料交換マニュアル」や、ICSUの「WDCを通じての国際資料交換手引き」の海洋学部門や、新ROSCOP(海洋調査報告)フォームはすべてDNPの考え方を引用していることを理解し、新ROSCOP作業の第1年目の結果に基づいてWDCで作成された好適な概要報告による此の分野の発展に賛成し、本問題に関するタスクチームが各国に配布した質問書の返答を考慮に入れて、近い将来の間DNPを継続し、本作業委員会が再検討を続けるよう勧告し、また加盟国が加盟国間の配布のため、IOCへDNPを送付し続けることを勧奨する。

### 勧告5. 国内海洋調査計画(NOPs)

国際海洋資料交換作業委員会は、

IOCの決議VII-21及びEC-II.15を思い起し、1970年までは、NOPはDNPと同一とみなし「国際海洋科学」(IMS)に掲載された事を認め、更に上記刊行物の発行中止後は、DNPのみがIOCの特殊情報紙に掲載されたことをも認めたと公式的にはDNPや国際共同プロジェクトの一部でない海洋学データをも、ひきつづいて自発意志でWDCへ貢献することを奨励し、IOC事務局長が「計画中」とか「完了」とかの指示を含む適当な形でNOPの出版再開の方法を考慮することを勧告し、更にまた、WDC所長たちの助力を得て、NOP/DNPおよびROSCOP方式を説明する

適当な解り易い小冊子が、IOC事務局により準備されるよう勧告する。

#### 勧告6. フォーマットの開発 国際海洋資料交換作業委員会は

IOC決議Ⅷ-21とEC-II.15を思い起こし、GARP大西洋熱帯実験(GATE)の国際科学管理グループ(ISMG)によるGATE用の交換フォーマット開発に注目し、その開発にあたっては、ISMGは本作業委員会の勧告を充分考慮に入れたことを認め、ISMGによって開発され、本作業委員会のフォーマット開発のアドホックグループによって改良され(本アドホックグループ報告IOC/IODE-VII/9)、IOC一般用フォーマット2(GF.2)と呼ばれるフォーマットは現在広く用いられ、その為の予算も裏付けられていることに注目し、本作業委員会は、実験的使用のために、「異質のデータフォーマット」(IOC決議Ⅷ-21)に代るものとしてGF.2を採用したと云うことをIOC加盟国に知らせるよう勧告する。

#### 勧告7. 共同調査より生ずるデータの国際交換 国際海洋資料交換作業委員会は、

国際共同調査から生じたデータや目録を迅速に地域又は世界センターに送付すべきであるという加盟国の義務が充分果されていないことに関するIOC決議Ⅷ-6に表明された懸念を思い起こし、第4回IOC執行理事会会議に於てIOC議長が表明した共同調査からのデータや試料が指定されたデータセンターに送られていないことに対する強い懸念と不愉快さ(特に地中海共同調査とカリブ海及びその隣接海域共同調査の場合然りである)に注目し、地域センターに「CICARデータとその目録の案内」を準備することを促したCICAR国際調整グループの勧告CICAR-VII.6を考慮に入れ、次の地中海共同調査(CIM)国際調整グループ第2回会議に於て、CIMに参加しているすべての国の要求を充すことが出来るようにするため、参加各国はデータと目録をCIMの地域センターへ送付する義務のあることをすべての代表に思い出させるべきであるということを深く心に留め、IOC加盟各国に対

し、(各国のIODEのための国内調整員を通じて)IOCの共同調査参加国はROSCOPまたは他の決められた目録、調査期間中に収集した資料の写しを、時機を失することなく適当な地域センター(CIM:WDC-Bへ、CINECA:ICESへ、CICAR:米NODCへ、CSK:黒潮データセンターへ)へ送るべき義務を思い出すようにと強く催促し、また、地域センターはデータや目録の流通状態の総合報告を準備作成し、またIOC事務局長は適当な国内調整員を通じて共同調査参加国へ回章を出すことを勧告する。

#### 勧告8. 海洋環境データと情報(MEDI)の照会システム

国際海洋資料交換作業委員会は、

多種目間・多機関間のデータ・情報管理及び照会(IMAR)に関するタスクチームが、IODE-VIIの勧告やIOC決議Ⅷ-23に基いて活動し、多国語の小冊子(国際海洋環境データサービスの手引き)を作成し、これによって、多組織にわたる海洋データ・情報センターに関する第一次レベルの手引きや、上述の小冊子に挙げられているセンターが保有しているMEDIについての個々の情報を得るための技術的な第二次レベルの照会用カタログが得られることに対して感謝をもって注目し、国連環境プログラム(UNEP)の国際照会システム(IRS)が本合同タスクチームの努力に対し、チームの顧問や出版等への直接的財政援助を含め、なおまたMEDI照会カタログの開発への支援のみならず、必要ならばMEDI照会システムの実行にあたってのコンピュータ作業の支援の約束をも与えるなどの密接な協力を喜びをもって思い出しつつ、これらの努力や調整は、IMARの合同タスクチームがその委託事項を遂行するために提案した解決法の可能性と有効さを示し、その大部分は1972年6月のストックホルムでの国連人間環境会議の勧告91によってIOCに課せられた義務に合致するのに役立つと考え、IMAR合同タスクチームの第3、第4回会議の決論と勧告が、また次の五つの事項が容認されることを勧告する。

(1) 海洋環境データ・情報(MEDI)の照会シ



システムの必要な職務が I O C 事務局内に設置されること。

- (2) I M A R 合同タスクチームは、チーム構成の各メンバーの了解の下に感謝をもって解散されること。また適当な関心ある国際団体の中の、技術的資格をもつ実施機関によって作られる多様目・多機関間のグループが設立され、M E D I の実施や将来の発展に反映されること。
- (3) I O C 事務局の M E D I 調整職務に対して援助と指導が与えられること。この目的の為に、I O C 事務局が利用可能な海洋学データ・情報管理の専門知識増大のために、I O D E 作業委員会が専門家の小グループを設立することが認められること。このグループは M E D I 照会システムと、やがて M E D I の実施や発展についての定期的報告の責任をもつ本作業委員会との橋渡し役をつとめること。
- (4) 「国際海洋環境データサービスへの手引き」にあげられた組織、機関、センターは、M E D I 照会カタログにその可能事項を登録して、M E D I 照会システムに参加することを勧誘する。その結果、他の M E D I 仲間はお互にその可能事項への接近と利用に関する情報を得ることが出来るし、また
- (5) M E D I 照会システムの調整活動のため必要な管理のおよび技術的支援が考えられるべきである。特に現在の U N E P / I R S 財政協定（この協定は M E D I の完全履行を可能ならしめはするが、その日常の作業には関知しないものである）の終了後において然りである。

#### 勧告 9. 国際海洋資料交換の執行委員会

国際海洋資料交換作業委員会は、

I O C の諸作業委員会の活動の構造と行為に関する新しい委託事項（I O C 決議 VII - 31 及び文書 S C / M D / 39 の付録 V）を注目且つ考慮して、更に特に I O C 総会によって国際海洋資料交換作業委員会に向けられた委託事項を考慮して、I O D E 作業委員会の委託事項が次のことを反映するべく変更されることを勧告する。

- (a) 会議と会議の中間期間は 22 ~ 30 ヶ月とす

る。

- (b) 議長は任期は二つの会議と二つの会議中間期間に限ることとし、また副議長は議長のそれと同一とすること。
- (c) I O D E 作業委員会は、その組織構造の永久部門として、次のメンバーから成る執行委員会を設立すること。
  1. 本作業委員会の議長（執行委員会議長として活動する）
  2. 本作業委員会の副議長
  3. 最近の前議長（職権により）
  4. 最大 3 人の開発途上国の代表
  5. 世界センター A、B（海洋学）の夫々の代表

執行委員会は I O D E 作業委員会議長の会議の中間期間の仕事を援助するが、然し作業委員会議長の仕事に事務局に帰属されている仕事以上の行為をしたり決定したりする機能は与えられていない。

I O C 事務局長は、すべての発展途上加盟国が海洋データ或は情報管理の技術者を執行委員会の構成員として指名するよう勧誘し、在職の I O D E 作業委員会議長と相談して事務局長が最大 3 名を執行委員会のメンバーとして指名するよう勧告する。開発途上国からのメンバーの任期は会議間の中間期間の三期を越えないこと。

執行委員会に対して次のことを提議する。

- (a) 執行委員会は議長の助言を得て、会議の中間期間中に I O D E 作業委員会に代って活動する権能を与えられる。
- (b) I O C 事務局長の認可を得て、会議の中間期間中に次の目的で一回の会合を持つ権能を与えられる。
  1. I O D E 作業委員会の計画を再評価し、アドホックグループ、タスクチーム、専門家グループ、顧問等の活動を調整すること。
  2. 次回の作業委員会会議の暫定議題を計画作成すること。
  3. I O D E 作業委員会、I O C の管理団体、I O C 事務局、I O C の他の作業委員会、I O C の調整グループ等からの照会や忠告の要請に対して回答すること。

4. IODEの委託事項の範囲内で、開発途上国からのデータや情報管理上の問題に関する忠告や調整を緊急に要請されたときに回答すること。

開発途上国からの本執行委員会メンバーが、若し本執行委員会会議出席旅費を要求する場合は、IOC事務局長はそれを与えることを要求する。

#### 勧告10. 海洋情報管理のためのIODEアドホックグループの設立

国際海洋資料交換作業委員会は、

第8回IOC総会が、本作業委員会の委託事項（第8回IOC総会要約、文書SC/MD/39付録V、8頁、事項II）を、関連ある諸活動（ASFIS、UNISIST、UNEP、IRS、CODATA等）の結果としての情報や、或はこの諸活動から発生した海洋プログラムに関係する情報の、交換、接近、照会をも含むように改訂したことに注目し、IODE作業委員会第8回会議の諸勧告は、MEDI照会システムや、ASFISや、UNEPの国際照会システム等のような海洋情報システムのいくつかの分野の為に、合同専門家グループや組織間調整グループを設立せしめるようになることを期待し、此等の専門家グループは、IOC事務局や組織間グループと同様に、会議の中間期にあって情報システムの発展と実施に活動するだろうと理解し、更に他の国際的情報・照会システムもIODE作業委員会の働きかけを要求するだろうと理解し、会議の中間期に於ける国際海洋情報システムの発展を監視し、IODE作業委員会に関係ある進歩を報告しまた議長や副議長に必要な忠告を行い、要求があれば勧告を作成するような責任を持つ、海洋情報管理のアドホックグループを設立することを勧告する。そのメンバーは、IOC回章に答えて加盟国が指名した情報管理の専門家の中から、IODE作業委員会議長によって選ばれるべきであり、また職権上のメンバーとしてFAO-IOC合同のASFIS専門家グループから夫々一名の代表を含むべきである。

#### 勧告11. 水科学及び水産情報システム(ASFIS)国際海洋資料交換作業委員会は、

IOC決議VII-28やEC-V.13及びASFISの諸活動をIODE作業委員会に移すと云う決定に注目すると共にTEMA（教育訓練相互援助）の作業委員にその情報を流しつつ、海洋科学団体の要求に合う国際情報システムを促進せしめる必要性を認め、FAOはASFISに於ては淡水分野を包含し、IOCは特に海洋科学要素の一層の発展の為に努力するであろうことを注目し、IOC決議VII-31によれば、IODE作業委員会の委託事項には、データ交換と同様に、情報管理に関する仕事をも含むように拡張されたことを思い出し、更にIOCにとっての情報とは、出版又は未出版の文献（地図等を含む）、公式に書かれた通達（例えば議事録、要約、索引、評論、学会報等）、半公式又は非公式に文書化された通達（例えば技術報告、前刷り、原稿等）公式での口頭連絡（例えば国内、国際会議）や半公式、非公式の口頭連絡（例えば共同討議、セミナー、研究所間及び政府間の会合等）であると定義されるべきであると信じて、IOC決議EC-V.13に従って設立されるASFISに関する専門家のFAO-IOC合同パネルは、次の仕事を割り当てられることを勧告する。

- (1) 情報利用者の要求を検討し、それが適当にかなえられることを確認することにより、海洋科学の国際情報システム政策の発展と実施に関する忠告をすること。
- (2) 加盟諸国の、とりわけ発展途上国地域からの参加を奨励すること。それにより彼等がASFISの潜在的利益を知らされ、また如何にすれば情報技術の適用を通じてその利益に近づき得るかを知らることが出来る。
- (3) ASFISと他の国際的情報システム、或はASFISの製品と他のシステムのそれとの間の不合理な重複をさけ、またASFISがUNISISTの様なプログラムの一般的背景の中で発展することを確保するために、参加諸団体の全面的調整を促進すること。
- (4) 海洋科学技術分野における情報の為の、効果的な国際システムの発展や実施に含まれる政策

的、技術的問題を確認し、その何等かの解決法を示唆すると共に、その実行の為の勧告を作る

こと。  
さらにこのパネルは、ICSPRO (IOOCの関連諸機関) 加盟諸国から指名された者で、ASFIS計画に参加し積極的に貢献する意志のある者のうちから、適当な信任状をベースとしてIOOCとFAOの事務局によって選ばれる者で構成されるべきことを勧告する。メンバーは最高8人を越えないこと、少くもそのうちの2人は開発途上国より選ばれること。

ICSPRO機関や、IOOCの科学的諮問機関は、IOOCの協力団体、ASFISに関心ある国内・国際団体及び適当なIOOC作業委員会と同様に、このパネル活動に参加することを奨励されるべきである。またこのパネルの会合は出来る限り早期に開催されそこで第6回IOOC執行理事会及び第9回IOOC総会の最終容認を得るために提出すべき予算関係も含めた最初の作業プランを作成することを勧告する。

勧告12. 国際海洋資料交換のための調整取り決め  
国際海洋資料交換作業委員会は、

責任国立海洋資料センター (RNODCs) の概念が討議されていた何年間かの間に、多くの重要な進展や可能性の拡大がIOODEシステムの内部に起ったことを考慮して、IOODEの強化拡大における交換フォーマットの標準化の重さを認め、此の問題に関して、フォーマット開発アドホックグループによってなされた進歩、例えばGATEの多種目用フォーマットについて到達した国際的合意に満足をもって注目し、加盟諸国は、RNODCシステムの将来の実施のモードや方法について各種の意見を持つてはいるが、IOODE作業委員会は、RNODCがデータ交換の調整やIOODE参加者に対するサービス供給を強化、近代化するための必須の要素であることを確信していることに注目し、加盟国は交換実施可能なすべてのデータをその必要文書や目録と共にWDCへ送付すること、またWDCは要求により保管サービスを続けることというIOODE-VIIの決論を再確認し、次のことを勧告する。

(a) 第7回IOODE作業委員会で定義され承認さ

れた変更に沿って更に修正されること。

(b) 加盟諸国は、1980年までに此の修正された計画を完全実施するため、此の計画実行への援助の対策をたてること。

(c) 国際海洋資料交換の調整取り決めの開発のためタスクチームによって発展された概念を考慮に入れて、この勧告の実施計画の準備をする専門家のグループを設立すること。

専門家グループは、本勧告の付録IIに示される委託事項の下に、1980年までに完成さるべきRNODCシステムの設立に先立って行われるパイロットプログラムの進展に援助を与えるようにと要求し、更にまた、IOOC事務局長が、国際交換調整取り決めについてのIOODE-VIIの勧告を公表し、RNODC計画の実施促進のための加盟国の努力を常に評価することを要求する。

勧告12. 付録I 責任国立海洋資料センターの役割

RNODCは、

(a) その第1の役割として、特別のプロジェクト特別の地域或は特殊の型のデータのいずれかのために、種々の型の即時提供可能なサービス (即ち統計資料概要、資料表示等) を最低費用で提供することにより世界センター (海洋学) を助ける。この目的のため、世界センターは、ICSUやIOOC国際海洋資料交換マニュアルによって作られた指導方針の下に、各種のRNODCから要求されるデータの準備のための調整を行う。

(b) 必ずしも地域的根拠によらずに、各国内センター (NODC) や指定国内機関 (DNA) が世界センターへ送る資料に対して、データを国際的に容認された標準フォーマットや、好ましい技術的媒体 (即ち一般には磁気テープ) に変換することを要望してきたときに、その援助を与える。

(c) 協定により、要求に応じて、関心ある海域またはプロジェクト海域についての非標準データの概要、グラフや図表を、償還ベースで提供する。

(d) 応急的に設立されたNODCやDNAの職員に対して、標準データ管理実務の訓練を行うための援助をする。

(e) 自分で保有しているか、または中央貯蔵に適しなくて、国内又は研究所レベル或は海洋資料センター以外のセンターで保存されているデータについてのカタログを作成し、世界センターでの利用を可能ならしめる。

勧告12. 付録II 責任国立海洋資料センターのパイロットプロジェクト開発のための専門家グループの委託事項  
国際海洋資料交換作業委員会議長の下に作業をすゝめる専門家グループは、第8回国際海洋資料作業委員会で採択された(IOC/IODE-VII/18) 国際海洋資料交換の調整取り決めの発展のためのタスクチームの勧告を実施可能ならしめるための報告を作成すること。

特に、

- (1) RNODC計画を実行し管理出来るような作業計画の開発について考慮し且つ報告すること。
- (2) RNODCと他のすべてのIODE構成要素との間の最も有効な関係樹立の開発に必要な手引きを提案する。此の手引きには、データの流通方法についても述べられるべきである。
- (3) RNODCシステムに参加するすべての参加者の、データ処理、交換、提供サービスについての実施可能な役割と義務を提案する。
- (4) パイロットプログラム開発に於ける優先順位を示唆する。

### 勧告13. 国際海洋資料交換作業計画

国際海洋資料交換作業委員会は、

本委員会の改訂委託事項や、第5回IOC執行理事会の働きかけ(文書IOC/EC-V/3のIOC決議EC-V.2)に、次回のIOC総会に提出するための1977~78の二年間分の作業計画や予算要求を作成するよう要求していることに注目し同時に1975~76年のIODE作業計画の進展を再検討するのにも好都合であることを認め、此の勧告の付録にある1975~1978年の作業計画

は全般的な指針である(勿論将来の状況によっては見直しや改訂があるものである)と考えるよう勧告する。

本作業委員会議長は、IOC事務局長と相談して、これを第9回IOC総会に提出することに関連ある財政上の要求を準備することを要求する。

### 勧告13. 付録 1975~76年及び1977~78年のIODE作業計画

#### 1975

- (1) 第8回国際海洋資料交換作業委員会会議(1975、5月12~16日、ローマ)。
- (2) 多種目間、多機関間の資料・情報管理及び照会(IMAR)のための合同タスクチーム会合及び国際海洋資料交換のための調整取り決めの発展のためのタスクチームの会合はIODE-VIIに関連してローマ(1975年5月8~9日)で開かれるであろう。
- (3) 「国内海洋資料センター設立の手引き」出版準備のための編集、技術顧問のサービス(1975年6~7月中の2週間)。
- (4) リモートセンシングデータの業務的使用や同資料の保管交換のためのアドホックグループの特殊問題のための顧問を雇うこと(1975年9~10月の間の1ヶ月)。
- (5) 「国内海洋資料センター設立の手引き」の印刷(IOCMニュアルと案内シリーズ)。
- (6) ASFISのための合同FAO-IOC専門家パネル会議の開催

#### 1976

- (1) 海洋科学情報管理のIODEアドホックグループ或はタスクチームの代表者たちの会合、RNODCパイロットプログラム発展のための専門家グループの会合、或はIODE内の他のアドホックグループのうちで必要と認められるものの会合の開催。
- (2) 財政援助がUNEP(IRS)から与えられているMEDICatalogの準備。
- (3) 海洋データステーションカタログの最新化
- (4) DNAやNOPの小冊子の刊行。
- (5) 改訂国際海洋資料交換マニュアル(ルーズリ

- フで)の印刷(UNEPから財政援助の予定)。
- (6) MEDIシステムの技術的マニュアルの印刷(UNEPの援助)
- (7) MEDI小冊子の最新化維持(UNEPの援助)。
- (8) MEDIカタログ(マイクロフィルム、磁気テープ等)の作成(UNEPの援助)。

1977-78 出版

- (1) IOCの国際海洋資料交換作業委員会で採択されたデータ収集用の一般フォーマット2(G.F.2)及び関連技術文書。
- (2) 最新化されたMEDIカタログ(2年間に2回)。
- (3) IGOSSデータ保管・交換の最新化されたもの。

- (4) 海洋データ・情報目録等。
- (5) 海洋データ・情報管理の技術報告。
- (6) 海洋生物調査結果(ROMBI)のための第二次レベルの目録。

1977-78 会議/会合/専門家

- (1) 第9回IODE作業委員会会議(パリ)。
- (2) IODE執行委員会会議。
- (3) MEDIについてIOC事務局を援助するための専門家グループ。
- (4) ASFIS専門家グループの旅費と会議(3名)
- (5) 1ヶ月間の顧問1名。
- (6) RNODCのパイロットプログラム開発のための専門家グループ会議(5名以内)。

海洋関係の国際会議予定

IOC事務局の調査(1974年9月1日現在)による標記会議の開催予定のうち、全世界的なもの、及びわが国に関係あるものは次のとおりである(1975年10月以降の分のみ)。

1. IOC関係

期 日、場 所

会 議 名

1975

20~21 October  
Unesco, Paris

Executive Council : 6th Session (EC-VI)

22 October ~ 1 Nov.  
Unesco, Paris

Assembly : 9th Session (IOC-IX)

26 November ~ 2 Dec.(?)  
Penang

Joint IOC/FAO (IPFC) International Workshop on Marine Pollution in East Asian waters

3~9 December  
Paris

Sub-group of the Joint IOC/WMO Group of Experts on IGOSS - IGOSS Basic Observation Network Design (IBOND)

1976

23~27 February  
Lima

International Co-ordination Group for the Tsunami Warning System in the Pacific : 5th Session (ITSU-V)

March  
(?)

Working Committee on Training, Education and Mutual Assistance : 2nd session (TEMA-II)

期 日、場 所                      会 議 名

April (?) Geneva	Sub-group of the Joint IOC/WMO Group of Experts on IGOSS - "Bathy" and "Tesac" operational programme
April (?) Geneva	Joint IOC/WMO Planning Group for IGOSS : 3rd session (IPLAN-III)
27~29 April (?)	Joint IOC-IHO Guiding Committee for the General Bathymetric Chart of the Oceans : 3rd session (GEBCO-III)
May~June (?)	Executive Council : 7th session (EC-VII)
end June, early July Monaco (?)	Sub-group of the Joint IOC/WMO Group of Experts on IGOSS - Marine Pollution Monitoring (Petroleum) Pilot Project
end June, early July Monaco (?)	Second Symposium and Workshop on Marine Pollution Monitoring (Petroleum)

2. その他

期 日、場 所	担当機関	会 議 名
<u>1975</u>		
1~8 Oct. Tokyo	WMO	Joint Organizing Committee for GARP : 11th session
6~10 Oct. FAO, Rome	FAO (GFCM)	6th Session of the Working Party on Resources Appraisal and Fishery Statistics
13 Oct.~29 Nov. Sweden	FAO/SIDA	4th FAO/SIDA Training Course on Aquatic Pollution in relation to Projection of Living Resources
20~24 Oct. IMCO, London	IMCO	Marine Environment Protection Committee : 4th session
3~6 Nov. * FAO, Roma	FAO	Council : 67th session
3~14 Nov. IMCO, London	IMCO	Assembly : 9th session
8~27 Nov. FAO, Rome	FAO	Conference : 18th session
10~28 Nov. Manila, Philippines	FAO/NORAD	FAO/NORAD Training Course in Acoustic Methods for Fish Detection and Abundance Estimation
11~17 Nov. ESCAP, Bangkok	ESCAP/WMO	Typhoon Committee : 8th session

期 日、場 所	担当機関	会 議 名
12~14 Nov. Paris	WMO	12th Session of the Working Group on Numerical Experimentation (GARP)
12~15 Nov. Stellenbosch, South Africa	SCOR	19th Executive Committee meeting
16~26 Nov. Tokyo & Kyoto	Science Council of Japan	International Congress of Scientists on the Human Environment
17~21 Nov. Miami, Fla.	US Ntl. Cttee of SCOR	Workshop on Tropospheric transport of pollutants to the ocean
24~28 Nov. WMO, Geneva	WMO	ACOMR : 2nd session
28 Nov. FAO, Rome	FAO	Council : 68th session
<u>1976</u>		
2~6 Feb. WMO, Geneva	WMO	Inter-governmental Planning Meeting for the FGGE
9~27 Feb. (IMCO HQ?)	IMCO	International Conference on the Establishment of an International Maritime Satellite System : 2nd session
17~20 Feb. Singapore		International conference and exhibition on "Offshore Southeast Asia"
Mar./Apr. ESCAP, Bangkok	ESCAP	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific : 32nd session
22~31 Mar. Acapulco, Mexico	IMCO/Govt. of Mexico	Symposium on Prevention of Marine Pollution from Ships
29 Mar.~21 May UN, New York	UN	Third United Nations Conference on the Law of the Sea : 4th session
15 Apr.~end May	UNESCO	Executive Board : 99th session
22 Jun.~3 Jul. Boulder, Col., USA	CODATA	Committee on Data for Science and Technology : 5th International Conference
27 Jul.~8 Aug. Moscow	Acad. of Sciences of the USSR/IGU	23rd International Geographical Congress & 14th General Assembly
16~25 Aug. Sydney	Australian Acad. of Sciences/Geol. Soc. of Australia/IUGS	XXVth International Geological Congress
17~22 Aug. Sydney	IAWPR	8th International Conference : International Association on Water Pollution
? Aug. To be determined	ESCAP	CCOP : 13th session

期 日、場 所	担当機関	会 議 名
13~24 Sept. Edinburgh	Steering Committee: SCOR/IAPSO/IABO/ CMG/ACMRR/ACOMR/ ECOR/The Royal Society of London, with support & collab. of: UNESCO, IOC, FAO & WMO	Joint Oceanographic Assembly, 1976
Sept. (Argentina)	SCAR	14th Meeting
end Sept. FAO, Rome	FAO	Committee on Fisheries : 11th session
? Sept. To be determined	ESCAP	CCOP/SOPAC : 5th session

---

\* Tentative



受領刊行物

昭和50年2月から8月までに受領した主要刊行物は下記のとおりである。

(国内)

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
海上保安庁	ジャバ海水路誌第1巻 昭和51年天体位置表 水路要報第95号 海の基本図等の特殊図 水路部観測報告海洋編第12号 " 潮汐編第10号 " 天文測地編第9号 " 地磁気編第9号 水路部研究報告第10号 海洋概報50年第1号 海洋速報50年第1号~16号 海洋汚染調査結果 — 47・48 年調査結果 — 廃油ボール汚染の実態について 放射性固体廃棄物の海洋投棄の ための海洋環境調査 — 海底地 形および放射能バックグラウンド 調査報告書 — 水島港油流出事故に伴う瀬戸内 海環境影響調査報告書	第十管区海上保安本部	細島港付近潮流観測報告 九州周辺の平均海流図 海洋概報50年第1号 海洋速報50年第1号~4号 沖縄島運天港潮流観測報告 沖縄島伊江水道付近潮流観測報 告 同上潮流予報値
第一管区海上保安本部	海洋概報50年第1号~4号 海洋速報50年第1号~5号 海水速報50年第3号~11号	第十一管区 "	研究報告第一、二部20巻2号 全国海況旬報№1017~1038 海洋気象観測資料№54 潮汐観測第4集19号、第5集 1号 気象要覧第893号~900号 研究時報26巻9号~27巻3号 月報(全国気象表)49年10 月~12月 観測所気象年報47年、48年 欧文海洋報告Vol. 26、№1、2 海洋汚染観測速報第7号 検潮速報'74. 10月~'75. 5月 火山噴火予知連絡会報第2、3号 日本近海海況図集第1集 一月刊平年値海面水温—
第二管区 "	海洋概報50年第1号 海洋速報50年第1号~4号	海上保安大学校 気 象 庁	研究報告Vol. 25、№2~4、 Vol. 26、№1 AMTEX DATA REPORT '74 Vol. 1、4、'75 Vol. 2、 3 異常気象報告第44、45号 海洋速報13巻2号 要報第18号 海上気象報告第31号 海洋速報№70、71 海洋速報№275~281 " 別冊№274、278、280
第五管区 "	潜水調査船運航経過報告書その1	気 象 研 究 所	
第六管区 "	周防灘(徳山沖)の潮流	仙台管区気象台 函館海洋気象台	
第七管区 "	針尾灘及び付近の潮流		
第八管区 "	日本海平均海流図 宮津港潮流観測報告 管内海水透明度測定結果第42 号~48号 海洋概報50年第1号~2号 海洋速報50年第2号	神戸 "	
	海洋概報50年第1号~2号 海洋速報50年第1号~2号	舞鶴 "	

出 所	著 誌 名	出 所	書 誌 名
無鶴海洋气象台	旬平均海面水温 №132~151	西海区水産研究所	査指針
長崎 "	海上気象報告 №249~255		第22回西水研ブロック漁海況 連絡会議議事録(抄)
	海象と気象 Vol. 21		第19回西水研ブロック漁海況 予報会議におけるシンポジウ ム報告書
	西日本海況旬報 №973~993		欧文逐次刊行物目録
	海上気象報告第10号	日本海区 "	日本海漁場海況速報 №284~ 290
	海洋速報第76号		昭和50年度漁海況予報事業調 査指針
農林水産技術会議 事務局	昭和48年度農林省関係放射能 調査研究年報		研究報告第26号
水 産 庁	昭和46年(後期)水産試験研 究機関海洋観測資料	遠洋 "	ニュース №21
	昭和40~43年度、44~47 年度波浪調査報告書		研究報告11
	昭和48年度調査船照洋丸報告 書 — 西部赤道太平洋 —	国立真珠研究所	資料4
	昭和48年まぐろ、はえなわ漁 業漁場別統計調査結果報告	北海道立水産試験場	昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書
	主要遠洋漁業資源	釧路水産試験場	漁海況速報50年1号~12号
	〔Ⅳ〕にしん漁業資源	青森県水産増殖センター	事業概要第4号(48年度)
	〔Ⅴ〕まぐろ類漁業資源	秋田県水産試験場	海洋観測表50年2月~8月
	〔Ⅵ〕北洋底魚漁業資源	岩手県 "	" 50年1月~8月
	〔Ⅶ〕南方トロール漁業資源	福島県 "	海況速報50-3号
	昭和50年度漁況海況予報事業 実施方針	茨城県 "	" 49-№43~50-№21
北海道区水産研究所	北水研ニュース №11、12		月報49-10号、50-1号~4号
東北区 "	研究報告第40号		浅海定線海洋観測結果表49年 第4回、50年第1回
	漁場海況概報'75.1月~6月	千葉県 "	漁海況速報 №50-5~34
	研究報告 №34	東京都 "	昭和48年度事業報告
	昭和50年度漁況海況予報事業 東北ブロック実施要領		伊豆諸島における貝類増殖に関 する研究
東海区 "	長期漁況予報 №34~36		八丈島のフクトコブシ増殖に関 する基礎調査
	昭和48年度業績集		伊豆諸島定置観測(水温) (1920~1973年)
	研究報告第76~81号		伊豆諸島の漁具・漁法
	さかな №12~14		漁海況速報49年度 №4
	研究資料集第1~4号		50年度 №21
南西海区 "	業績目録第1、2集		定置観測表(大島) 50 <sup>4</sup>
西海区 "	ニュース第13号		" (八丈島) 50 <sup>4</sup>
	ニュース №19		漁海況資料(水温速報
	漁況月報 №35~37		
	漁場海況概報 №49合併号		
	昭和50年度漁況予報事業調		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
東京都水産試験場	1月～7月 調査報告 48年11月～49年5月	大阪府水産試験場	研究報告第4号
小笠原水産センタ-	小笠原の水産 №1～8	兵庫県 "	事業報告昭和22～47年度 (昭和33、40年度欠号)
神奈川県水産試験場	昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書 昭和48年度業務概要 Reduced Data Card 相模湾	徳島県 "	徳島沿岸の海況と漁況50年 1月～7月
静岡県 "	地先定線調査報告49年10月 ～50年3月 昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書 昭和47、48年度事業報告 研究報告第7号～9号 富士丸マグロ漁場調査報告書 42年度～48年度 関東近海のマサバについて 46年～49年 サンマ資源調査報告46年、47年 昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書	愛媛県 "	漁況速報50年1月～7月
愛知県 "	赤潮情報50年第1報～5報 三河湾浅海定線調査50年2月 ～8月 漁況情報 №10、11 調査報告49年11月～50年8月 昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書 昭和48年度年報 昭和49年度太平洋中区栽培漁 業漁場資源生態調査報告書(ク ルマエビ)	高知県 "	海洋観測表(沿岸)50年2月 ～8月 海洋観測表(沖合)50年3月 ～7月 昭和47年度事業報告第70巻 昭和48年度事業報告書 昭和49年度航空観測漁海況調 査報告 昭和49年度薩南海域における カツオ漁況と漁場 日向灘海況漁況概要50年1月 ～8月 沖合定線調査50年3、4月 みやざき丸航海速報
三重県浜島 "	昭和48年度漁況海況予報事業 結果報告書 昭和48年度年報 昭和49年度太平洋中区栽培漁 業漁場資源生態調査報告書(ク ルマエビ)	福岡県有明 "	海洋観測結果表50年3、6月
三重県伊勢湾 "	海洋観測結果50年1月～8月	宮崎県 "	沿岸定線調査報告49年10号 ～50年3月 沖合定線調査報告49年5号 海洋観測表49年11月～50 年5月 海洋観測表50年2月 Reduced Data Card 天 草灘50年5月 海洋観測表(沿岸)50年2、4月 海洋観測表(沿岸)50年4月 海洋観測表50年3月～8月 昭和49年度漁況海況予報事業 結果報告書 昭和48年度事業報告書 沿岸重要資源調査報告書(49 年度)
和歌山県 "	沿岸定線調査報告49年度第9 次～50年度第4次 沖合定線調査報告49年度第4 次～50年度第2次 昭和47年度事業報告 昭和47年度漁況海況予報事業 結果報告書	鹿児島県 "	海洋観測表50年2月～8月
		沖繩県 "	昭和36・37・38年度富山 湾海況漁況調査報告書
		長崎県 "	
		佐賀県 "	
		熊本県 "	
		鳥取県 "	
		京都府 "	
		石川県 "	
		富山県 "	

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
富山県水産試験場	昭和40、41年度漁海況予報 事業結果報告書	国防防災科学技術セ ンター	強震速報№1～11 全国強震観測地点台帳Ⅰ、Ⅱ
新潟県	昭和25～47年度事業報告 (昭和28、29、31、35～37、 40、41、46年度欠号)	国立極地研究所	南極資料第51、52号 極地研ニュース4～6 Geochemical and Geophysical Studies of Dry Valleys, Vic- toria Land in Anta- rctica.
広島県衛生研究所附 属公害研究所	昭和48年度年報 研究報告第4号	地質調査所	Antarctic Geological Map Series Sheet 3, 4 地質ニュース246～253 物理探鉱調査研究一覽(47年)
山口県衛生研究所	昭和48年度水質調査報告書		Cruise Report №2 海外地質期報4巻1～3号
熊本県衛生部	昭和50年度水質測定計画		Technical Bulletin Vol. 8
運輸省大臣官房	海洋開発の原点 — 運輸省にお ける海洋開発 — 今月の海洋開発情報49年9月 ～第11号		CCOP News letter Vol. 2, №1
第一港湾建設局	トランスポート50年2月～7月 風速台帳第10集 潮汐台帳第3集 波向観測台帳第7集 波浪観測台帳第13集〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕		Offshore Geophysical Survey Activities in Japan — A summary from 1956 to 1972 and offshore geophy- sical survey data sheets — 空中磁気図
港湾技術研究所	柏崎海岸漂砂調査成果報告書 日本海東部海岸調査報告書 金沢港設計計算書	中国工業技術試験所	中国工業技術№4 中工試ニュース№7、8
防衛庁	七尾港 伏木富山港 酒田港 福井港 秋田港	中部地方建設局 国土地理院	中部技術ニュース第75～80号 1/2.5万沿岸海域土地条件図、 沿岸海域地形図及び基礎調査報 告書(鳥羽 広島) 海岸昇降検知センター-潮位年報 (49年)
科学技術庁	港湾技研資料№196～199 表面水温図50年1月～8月 第16次南極地域観測協力実施 報告書及び同資料編		月平均潮位月報49年11月～ 50年5月 全国海岸域現況調査報告書 メッシュ法による土地情報の利 用解析調査報告書 — 駿河湾沿
国防防災科学技術セ ンター	昭和46、47年度豊後水道海 域における精密海洋観測総合研 究報告書 昭和49年度特調費活用状況 防災科学技術№27、28 研究報告第11、12号		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
国土地理院 北海道大学	岸岳南地域を事例として一 海洋調査漁業試験要報第18号 北洋水産研究施設業績集Vol. 3 水産学部研究 報25巻1~4号 Memories of the Faculty of Fisheries Vol. 22, №2 Journal of the Facu- lty of Science Vol. 4, №3 Preliminary Report of the Hakuho Maru Cruise KH-73-2, KH- 73-5, KH-74-2 昭和48年年報 Contributions from the Misaki Marine Biological Station Vol. 19 (Nos. 511~548) 工学部研究一覽(48年1月~ 12月) Memoirs of Faculty of Technology Tokyo Metropolitan Univer- sity №24	愛媛大学 広島大学 水産大学校 九州大学応用力学研 究所 長崎大学 琉球大学瀬底臨海実 験所 新潟大学佐渡臨海実 験所 日本学術会議 日本海洋学会 日仏海洋学会 海洋気象学会 水産海洋研究会 日本測地学会 漁業情報サ-ビスセ ンタ- 海洋水産資源・開発 センタ- 海洋科学技術センタ- 日本科学技術情報セ ンタ- 日本船舶振興会	紀要第三部工学第8巻第2号 水畜産学部紀要Vol. 13, №2 海洋漁業調査要報№7 昭和48、49年度研究論文抄 録集 所報第31~42号 Report of Research Institute for Appli- ed Mechanics Vol. 17, №57~Vol. 22, №71 '71, '75要覽 水産学部研究報告第38号 テクニカル・レポート№3 研究年報第5号 Records of Oceanog- raphic Works in Japan Vol. 13, №1 学会誌Vol. 30, №5~Vol. 31, №2 50年春季大会講演要旨集 沿岸海洋研究ノ-ト第2巻第1号 うみ第12巻第2~4号、第14 巻第1号 海と空第50巻第1~3号 会報第26号 学会誌第20巻第4号 漁海況速報第164~197号 JAMARC第8号 なつしま№12~14 海中作業基地による海中実験研 究(資料編も含む) 情報管理Vol. 17, №11, Vol. 18, №1~5 船舶工学・海洋工学技術文献集 報Vol. 9, №5、6, Vol.
東京大学 三崎臨海実験所	昭和48年年報 Contributions from the Misaki Marine Biological Station Vol. 19 (Nos. 511~548)		
東京都立大学	工学部研究一覽(48年1月~ 12月) Memoirs of Faculty of Technology Tokyo Metropolitan Univer- sity №24		
東海大学 海洋科学博物館	海洋学部業績集第5集 海洋学部紀要第8号 海のはくぶつかんVol. №1~4		
三重大学	大勢丸調査報告MU-73-1~3, MU-74-1		
京都大学	Contributions of the Geophysical Institute №14 防災研究所年報第17号A、B '74要覽		
大阪電気通信大学	研究論集(自然科学編第11号、 人文社会科学編第11号)		
神戸商船大学	紀要第二類第1~3、7~22号		
高知大学佐臨海実 験所	研究報告Vol. 21, №1/2		

出 所	書 誌 名	出 所	書 誌 名
日本海難防止協会	10、№1 昭和49年度海難防止の訪船指導事業報告書(小型船・漁船) 昭和49年度海上交通安全に関する基礎的事項の調査研究その3	海洋産業研究会	海洋産業研究資料Vol. 5、 №11、Vol. 6、№1~5 マリンバピリオンVol. 4、 №2~7
日本機械工業連合会	海洋開発関係資料目録 49-11~50-4 海洋開発関係資料総目録(44 ~49年度入手分) 日機連海洋資料インデックス第 3集	串本海中公園センタ - 鯨類研究所	鯨研通信第280~287号 Index of articles published in Nos. 1 to 26 of the scien- tific reports of the Whales research institute
日本舶用機器開発協会	海洋機器開発Vol. 7、№1~8	ワールドオーシャン システム	WOSニュース№30~35
ECOR日本委員会	ECORニュース№4~6 沿岸波浪情報に関するアンケ- ト調査(概要報告)	日本港湾協会 日本旅客船協会 オーシャン・エ-チ社	港湾Vol. 52、№1~7 旅客船№109~111 オーシャン・エ-チ50年3月 ~8月号
日本水路協会	水路Vol. 4、№1、2	海洋出版KK 工業時事通信社	海洋科学50年1月~8月号 工業時事通信(海洋開発版) 第566~623号
日本測量協会	測量50年2月~8月号	三菱重工業KK 沖電気工業KK	三菱重工№33 Presentation Vol. 3 №1
日本地図センター	地図センター-ニュース№29~ 35	北辰電機製作所 KK間組	沖電気研究開発Vol. 41、№2 HOKUSHIN NEWS 第18巻 間組研究年報1973 第1号
日本海洋開発産業協会	JOIAニュースVol. 3、 №2~5	海洋圏研究所	昭和49年度駿河湾石花海底 地形調査報告

( 国 外 )

AUSTRALIA

- Australian Oceanographic Data Center  
\* AODC BULLETIN 11,12  
Commonwealth Scientific and Industrial Research  
Organization(CSIRO)  
\* Australian Journal of Marine and Freshwater  
Research Vol.25,No.3&Vol.26,No.1

ARGENTINA

- CONSEJO NACIONAL DE INVESTIGACIONES CIENTIFICAS Y  
TECNICAS SERVICIO DE HIDROGRAFIA NAVAL  
\* CEADO Pub.1-1 GOYENA 1/74 (17-28 enero 1974)  
Informe De Datos Fisicoquimicos

BRAZIL

- Universidade Federal do Ceara  
\* ARQUIVOS DE CIENCIAS DO MAR Vol.13,No.2  
\* BOLETIN DE CIENCIAS DO MAR 1974,No.25  
\* Growth,alimantation and reproduction of traيرا,  
Hoplias malabaricus(Bloch), in the northeast  
Brazil

CANADA

- Fisheries Research Board of Canada  
\* Journal of the Fisheries Research Board of Canada  
Vol.31,No.11,12 Vol.32,No.1-7 Index Volume31

Fisheries and Marine Service

- \* Technical Report No.1 Transport Computations  
for the North Atlantic Ocean,1962  
\* Water Levels Vol. 2-Tidal 1973 Part 1&2  
Vol. 3-Temporary Gauges 1973

Marine Sciences Directorate

- \* Manuscript Report Series No.36 Some Features of  
Tsunamis on the Coast of South and North America

GOVERNEMENT DU QUEBEC MINISTERE DE L INDUSTRIE ET  
DU COMMERCE DIRECTION GENERALE DES PECHEES SERVICE  
DE BIOLOGIE

- \* TRVAUX SUR LES PECHERIES DU QUEBEC No.41

DENMARK

Kopenhavns Universitet Institut for Fysisk Oceano-  
grafi

- \* Report No.28 Transmission Spectroscopy Investi-  
gations of Natural Waters

ECUADOR

ARMADA DEL ECUADOR INSTITUTO OCEANOGRAFICO

- \* MAREA ROJA, DEBIDA A UN CILIADO EN EL GOLFO DE  
GUAYAQUIL,ECUADOR.  
\* PRODUCCION PRIMARIA Y PIGMENTOS FOTOSINTETICOS  
DEL FITOPLANCTON MARINO DEL ECUADOR.  
\*FORAMINIFEROS PLANCTONICOS VIVOS EN AGUAS SUPER-  
FICIALES ECUATORIANAS  
\* FORAMINIFEROS BENTONICOS DE LA PLATAFORMA CONT-  
INENTAL DELA PROVINCIA DE ESMERALDAS,ECUADOR  
\* EN EL PACIFICO SUR ORIENTAL

FINLAND

Institute of Marine Research

- \* Proceedings of the third Baltic symposium on  
Marine biology Helsinki/Helsingfors June 11th-  
17th,1973  
\* Land uplift in Finland on the basis of sea level  
recording  
\* Heat flow from water to ice  
\* The Åland sea, its surface topography and stat-  
ionary currents  
\* On smoothing of time series

FRANCE

Centre National Pour L Exploitation des Oceans

- \* BULLETIN D INFORMATION No.67-75  
FONDATION SINGER-POLIGNAC  
\* CAHLERS DU PACIFIQUE No.18 Part1&2

WEST GERMANY

Deutsches Ozeanographisches Datenzentrum

- \* Fahrten Deutscher Forschungsschiffe(Planung)  
Im Jare 1975

INDIA

National Instituto Of Oceanography, Council of  
Scientific and Industrial Research, India

- \* mahasagar No.3 & 4 , 1973  
\* ANNUAL REPORT 9, 1973

INDONESIA

Institute of Marine Research, National Institute  
of Oceanology Indonesian Institute of Sciences

- \* Oceanographical Cruise Report No.14,15

MEXICO

National Institute of Fishery

- \* Horizontal distribution of eggs and larvas sar-  
dina monterrey and larvas of sardina crinuda  
and bocona, in golfo de California in April '72  
\*Preliminary study on the small lobster,Pleuroncodes  
planipes STIMPSON, of the western coast of Lower  
California and Galf of California  
\* Generalities on the fishing of marine turtles  
on the island Mujeres,Territory Quintana Roo  
\* Analysis of Fishing Ability of the shrimp-fishing  
fleet of Port Campeche, Campeche State  
\* Culture of Tilapia in Mexico

NEW ZEALAND

New Zealand Oceanographic Institute

- \* Collected Reprints 1974 Vol.2  
\* N.Z. Oceanogr. Inst.Chart, Miscellaneous Series  
33 - 39

PERU

- Instituto del Mar del Peru  
\* BOLETIN Vo.3, No.2  
\* Lista de Duplicados

POLAND

National Science Committee on Oceanic Research of  
the Polish Academy of Sciences  
\* Oceanologia No.3

SOVIET UNION

- Arctic and Antarctic Scientific Investigation In-  
stitute, Hydrometeorological Agency  
\* Information Bulletin of Soviet Antartic Expedi-  
tion No.87 - 90  
\* Macrocirculatory method of long-term meteoro-  
logical prospects  
\* Climate of free atmosphere of foreign Arctic  
\* Problems of the Arctic and the Antarctic  
Collection of papers Fascicle 42  
\* Investigations and Predictions of Hydrometeorol-  
ogical Conditions in the Arctic Seas Vol.307  
\* Investigations into the Programme POLEKS Vol.312  
\* Studies by using models for the problem of  
air-sea interaction Vol.315

Academy of Sciences of the USSR, Soviet Geophysical  
Committee

- \* Cosmic Rays articles No.14
- \* Meteorological researchs in the tropical parts  
of the oceans, Oceanological researchs No.24
- \* Seismotectonics of the alpine folded belt of  
the southern part of the USSR and some adjacent  
territories, upper mantle No.13
- \* The study of recent tectonic movements by geo-  
morphological and statistical methods
- \* The earth's crust of continental margins and  
inland seas
- \* Seismotectonics of the middleasia and the far  
east, upper mantle No.14
- \* Determination of gravity constants and measur-  
ment of certain fine gravity effects
- \* Seismicity and earthquake production, the pro-  
perties of the upper mantle and their relation  
to volcanism in Kamchatka
- \* Resources of surface waters USSR : Catalogue  
of glaciers USSR, Vol.14, part9,10

Marine Hydrophysical Institute

- \* Atlas of Thermal Balance of Oceans

Oceanological Institute named after P.P Shirshov

- \* Atlantic Hydrophysical Polygon-70, Meteorological  
and hydrophysical investigations
- \* Tunami and relief of oceanic floor
- \* Theoretical bases of the change of physical  
fields of ocean

- \* Variability of World Ocean
- \* Dynamics of baroclinic disturbances in ocean
- \* Experimental gravitational measurements
- \* Latest History of the Coasts of World Ocean
- \* Nomenclature of Sea Ice: Conditional Symbols  
for Sea Ice Charts
- \* Field of gravity anomaly in far eastern remote  
seas and adjacent part of ocean
- \* Quasiperiodical variations of cosmic rays
- \* Marine Biology No.28 - 31

U.S.A.

NOAA

National Marine Fisheries Service

- \* Fishing Information No.12, 1974 - No.6, 1975
- \* Fishing Information-supplement Jan.1975 -  
Aug.1975
- \* EASTROPAC Atlas Vol.9

Environmental Data Service

- \* EDS Jan., Mar. 1975
- \* IDOE Progress Report Vol.3
- \* Marine Geophysical Data Catalog<sup>e</sup>-1975 (Key to  
Geophysical Records Documentation No.4)

National Oceanographic Instrumentation Center

- \* Noaa Technical Memorandum: Evaluation of Aan-  
deraa Temperature, Conductivity, and Pressure  
Sensors

Data Buoy Office

- \* Data Buoy Newsletter Vol.1, No.6, 7

Defense Mapping Agency, Hydrographic Center

- \* Pilot Chart of the North Atlantic Ocean: Feb.-  
Aug.1975
- \* Pilot Chart of the North Pacific Ocean: Feb.-  
Aug.1975

Reverse side article: Horizontal sextant angles,  
International Cloud Code for the Mariner, Omega  
Navigation System part 1 (Fundamentals), Satellite  
Navigation, Standard Marine Navigational Voca-  
bulary, Wind Speed (Beaufort Scale)-Sea State,  
New Concept for Notice to Mariners

U.S. Army, Corps of Engineers, Coastal Engineering  
Research Center

- \* Miscellaneous Paper No.1-75, No.2-75
- \* Technical Memorandum No.46 - 49
- \* Reprint 5-13, 74
- \* Evaluation and Development of Water Wave Theories  
for Engineering Application  
Vol.1 Presentation of Research Results  
Vol.2 Taburation of Dimensionless Stream Function  
Theory Variables



United States Coast Guard

- \* Oceanographic Report No.CG 373-64  
An Ecological Survey in the Beaufort Sea

National Bureau of Standards

- \* Marine Pollution Monitoring(Petroleum)

Scripps Institution of Oceanography, University of California

- \* NORPAK HIGHLIGHTS Vol.3, No.1 - No.5
- \* Data Report SIR Referene75-6,75-8

Institute of Marine Science, University of Alaska

- \* Oceanography of the Bering Sea

Lamont-Doherty Geological Observatory of Columbia University

- \* ELTANIN REPORTS Cruise 47-50,1971;52-55,1972

VENEZUELA

Universidad de Oriente

- \* BOLETIN DEL INSTITUTO OCEANOGRAFICO Vol.12, No.2

TAIWAN

Institute of Oceanography, College of Science  
National Taiwan University

- \* The Aquatic Environment and Ecology of the  
Kaohsiung harbor
- \* Act Oceanographica Taiwanica No.4

\*\*\*\*\*

ICES(International Council for the Exploration of  
the Sea)

- \* ICES Oceanographic Data Lists and Inventories  
No.13-B, No.14 - 18
- \* Monthly Charts of Temperature and Salinity in  
the North Sea May 1973 - February 1974

WDC-A(World Data Center-A)

- \* Catalogu of Accessioned Publications  
supplement No.6,1973

WDC-B(World Data Center-B)

- \* Six-monthly catalogue of data on Oceanography  
(Ship programs), received during the period  
1 July - 31 December 1973 Part 1 - 4  
1 January - 30 June 1974 Part 1 - 2
- \* Catalogue of Data on Rokets and Satellites  
1 July 1972 - 1 July 1974
- \* Glaciology/Oceanography, Catalogue of publications  
received by WDC-B between January - June 1974
- \* The Catalogue of Meteorology and Nuclear Radiat-  
ion Data for the period January 1 - June 30,1974

- \* Meteorology and Nuclear Radiation Catalogue of  
publications received by WDC-B  
Issue 31 January - June 1974
- \* General and Periodicals Catalogue of publications  
received by WDC-B  
Issue 31 January and June 1974

WDC-C2(World Data Center C2)

- \* Catalogue of Data in the World Data Center C2  
for Geomagnetism Marth 1975

U.N.

FAO(Food and Agriculture Organization)

- \* Marine Science Contents Tables Vol.9, No.12 -  
Vol.10, No.6

IOC(Intergovernmental Oceanographic Commission)

- \* Unesco technical papers in marine science No.19  
Marine Science Teaching at the University Level  
(Report of the Unesco Workshop on University  
Curricula)
- \* ims Newsletter No.7,8
- \* IOC technical series Annotated Bibliography of  
Textbooks and Reference Materials in Marine Sci-  
ences(provisional edition)
- \* IOC Manuals and guides for oceanographic services  
2 International Catalogue of Ocean Data Sta-  
tions
- \* INDIAN OCEAN: Collected Data on Primary Produ-  
ction, Phytoplankton Pigments, and Some Related  
Factors
- \* Guide to international marine environmental data  
services

ECAFE(Economic Commission for Asia and the Far East)

- CCOP(Committee for co-ordination of joint prospec-  
ting for mineral resources in asian offshore  
areas
- \* Technical Bulletin No.8
- \* CCOP Newsletter Vol.2, No.1

## 既刊刊行物

### 1. 逐次刊行物

誌名	創刊月日	(刊行号数) 昭和50年8月現在
CSK News letter	昭和40年7月	№1~№45/46
CSK Atlas	昭和42年3月	Vol. 1~6
Data Report of CSK	昭和41年5月	№1~117、119、121~128、 130~146、148、150、154~169、 171~206、208~250、253~314、 317、320、322~328、331~333、 336、338~342、344、351、353、 354、356、358、359
JODCニュース	昭和46年3月	№1~10、増刊号№1~№4
Catalogue of Oceanographic Data (Non-Japanese Data)	昭和46年3月	№1

### 2. その他の刊行物

海洋観測(各層)の資料コード指針	昭和41年2月
国際海洋資料交換便覧(第3版)	昭和49年3月
海洋資料センター要覧	昭和50年3月
Existing Oceanographic Station Data in the South China Sea	昭和45年9月
IGOSS海洋汚染(油)モニタリングバ イロットプロジェクト実施要領	昭和50年3月